

# サービス立国論

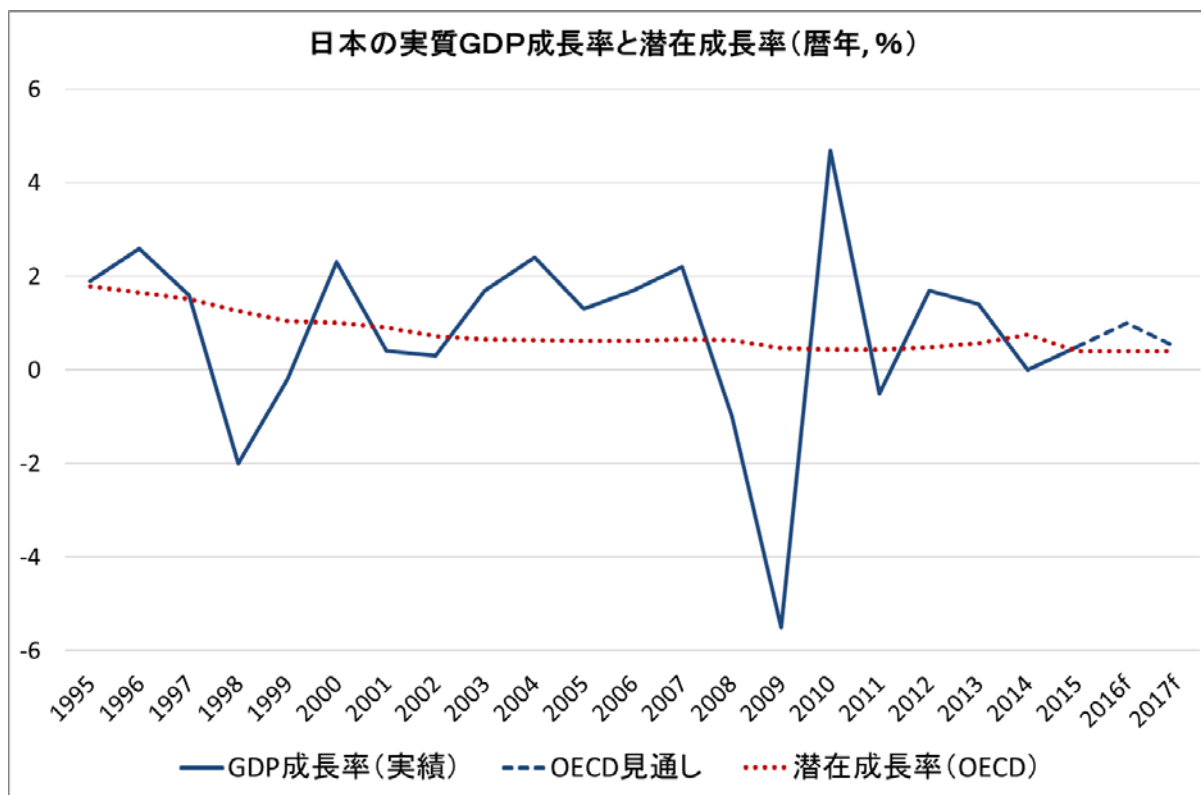
## —成熟経済を活性化するフロンティア—

[RIETI BBLセミナー]

2016年5月11日  
森川正之(経済産業研究所)

## 背景:「景気が悪い」のではなく「成長力が弱い」

- 完全雇用下の低成長: 完全失業率3%台前半、有効求人倍率1.2倍超、非製造業は4年以上雇用不足超。有効求人倍率が1を超えてからの経済成長率はほぼゼロ%。
- 政府は実質GDP成長率2%を目標に掲げているが、最近の潜在成長率は年率0.5%未満(OECD推計0.4%、日本銀行推計2015年下期0.2%)。
- 過去の潜在成長率の平均値と現実の成長率の平均値はほぼ一致。経済成長率を引き上げるためには、需要創出よりも供給サイドの潜在成長率を高める必要があることは明らか。

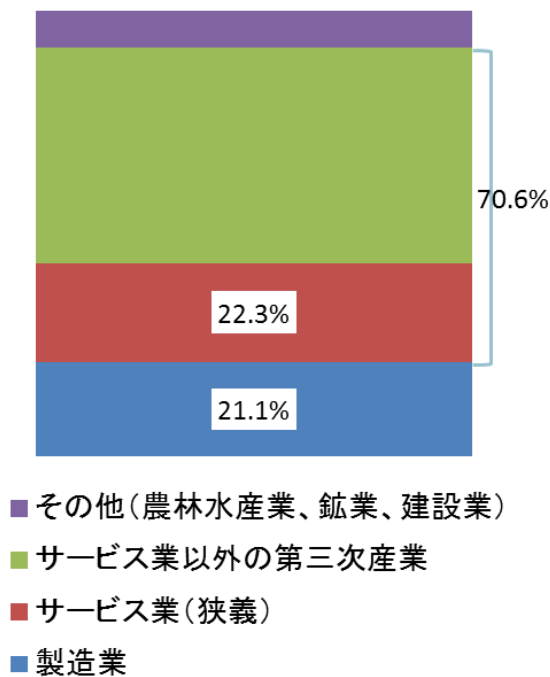


(出典) OECDデータは“Economic Survey of Japan 2015”及び“Economic Outlook”。

# 日本経済の中でのサービス産業

- 定義
  - 「サービス産業」: 第三次産業(電力・ガスを除く場合もある) = 卸売・小売、金融・保険等を含む。
  - 「サービス業」: 対事業所サービス業、対個人サービス業
- 広義「サービス産業」は経済の7割超。狭義「サービス業」でも2001年以降、製造業を上回る。
- 娯楽業の売上高は、鉄鋼業や電気機械製造業を上回る。冠婚葬祭業の売上高は、漁業＋林業を上回る。

日本の産業構造(2014年)



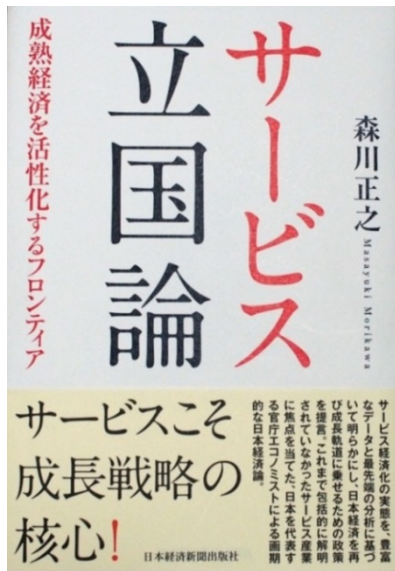
	売上高 (兆円)
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	9.0
73 広告業	6.4
76 飲食店	12.4
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4.0
79 その他の生活関連サービス業	8.4
796 冠婚葬祭業	1.9
80 娯楽業	24.7
11 繊維工業	4.4
22 鉄鋼業	18.9
29 電気機械器具製造業	15.1
林業	0.4
漁業	1.4

## サービス産業の生産性向上に関する政策の動向

- 『経済財政改革の基本方針2007』
  - 「サービス革新戦略」:労働生産性上昇率1.6%⇒2.4%
- 『サービス産業の高付加価値化に関する研究会報告書』(2014年)
- 『サービス産業チャレンジ・プログラム』(2015年)
  - 労働生産性上昇率2%という数値目標
- 『日本再興戦略・改訂2015』
  - 「ローカル・アベノミクス」の推進
- 『経済財政運営と改革の基本方針2015』
  - 「サービス生産性革命」の推進

## 趣旨と構成

- 成熟経済となっている日本経済の活力を維持・向上するための課題を、「サービス経済」という切り口から包括的に考察。
- 製造業のサービス化、企業の本社機能など、「サービス産業」には含まれないアクティビティとしてのサービスも含む。



- 序章 サービス立国論:ものづくりからサービスへ
- 第1章 サービス化する日本経済
- 第2章 サービス経済化と生産性・経済成長
- 第3章 サービス産業のイノベーション
- 第4章 サービス経済化と労働市場
- 第5章 都市・地域経済とサービス産業
- 第6章 国際化するサービス産業
- 第7章 サービス産業と景気変動
- 第8章 サービス経済化の下での政策課題

## 「サービス経済」から見る日本経済の諸問題

- 日本の潜在成長率を引き上げるための課題 ⇒ サービス産業の生産性向上
- AI・ビッグデータ・ロボットなど「第四次産業革命」 ⇒ サービス分野は潜在的に巨大な「AI利用産業」
- 女性の労働参加率の向上、出生率の引き上げ ⇒ 女性比率が高いサービス産業。家計内サービス生産との代替
- 非正規雇用や賃金格差を巡る問題 ⇒ 非正規労働者比率が高いサービス産業
- 東京一極集中の背景、地方創生のための政策 ⇒ 「都市型産業」としてのサービス産業
- 円安と外国人訪日客の急増 ⇒ サービス輸出の拡大
- デフレからの脱却にはなぜ時間がかかるのか？ ⇒ サービス物価の粘着性

# サービスの経済学

## 1. 「生産と消費の同時性」

- 在庫や中古市場が存在しない。
- 需要の時間的変動、経済活動の地理的分布が影響。

## 2. 「質の事前評価の困難性」

- 生産者とユーザーの間の情報の非対称性。
- ブランド・イメージの重要性。
- 資格制度、事業の許認可など様々な社会的規制。

## 3. 家計内・企業内サービスとの代替可能性の高さ

- 保育サービス、介護サービスと女性の労働供給。
- 企業内サービス生産活動の外部化（コールセンター、経理・人事・法務）。
- 消費税は経済成長への負の影響が小さいが、家計内サービス生産には課税できない。

## 主なメッセージ

- 日本の潜在成長率を高めるため、経済の7割超を占めるサービス産業の生産性向上が期待されるのは自然なこと。
- 製造企業のサービス化、国際付加価値連鎖(GVC)におけるサービス投入の増大など、サービスは製造業の国際競争力を支える役割も担う。
- 日本のサービス産業の生産性は低いと言われているが、その実証的根拠は意外に頑健でない。また、業種による違い、同じ業種の中でも企業による違いが大きい。
- 生産性の正確な計測は研究課題としての重要性が高いが、政策的な出口との関係で言えば、「引き上げる余地がどこにあるのか」から出発するのが現実的。向上の余地は大きい。
- サービス経済の時代に適合するよう、国土・都市計画、土地利用規制、税制、労働市場制度、企業統治システムなど基盤的な諸制度を再検討する必要。
- しかし、社会的な諸制度の変更は、別の政策目標との間でのトレードオフを伴う可能性。その場合、「政策割当の原則」に沿って、副作用を直接軽減する政策で補完することが適切。ただし、複数の省庁にまたがる対応が必要。

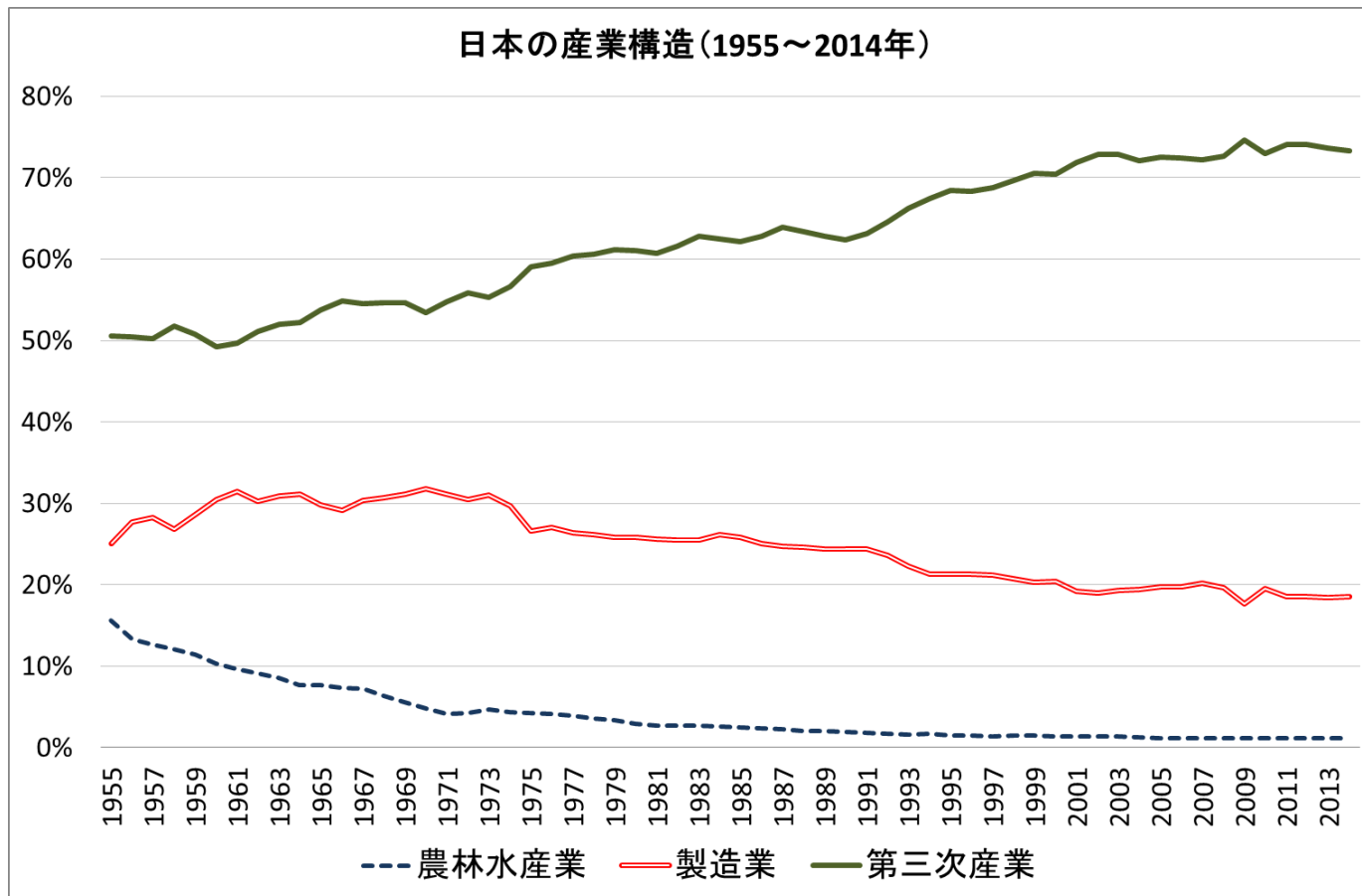


# 1. サービス化する日本経済

- ① 高まるサービス産業の重要性
- ② サービス経済化の要因
- ③ 製造業のサービス化
- ④ 少子高齢化・人口減少とサービス産業

# サービス経済化の進行

- GDPに占める第三次産業のシェア:1970年53%⇒2014年73%
- 世界各国の産業構造変化の経験則(Herrendorf *et al.*, 2014)と整合的な動きだが、製造業シェアのピーク(1970年)は国際標準よりもやや遅め。



(注)「国民経済計算」(内閣府)より作成。ここでの第三次産業は政府サービスを含む。

## 諸外国のサービス経済化

- 米国、英国、フランスでは製造業シェアは10%程度まで低下。
- 米国の高成長企業は非製造業：マイクロソフト、グーグル(IT)、アマゾン、ウォルマート(流通)、ウーバー、エアビーアンドビー(シェアリング・サービス)等。
- 新興国でもサービス産業のシェアが50%~70%を占めるに至っている。

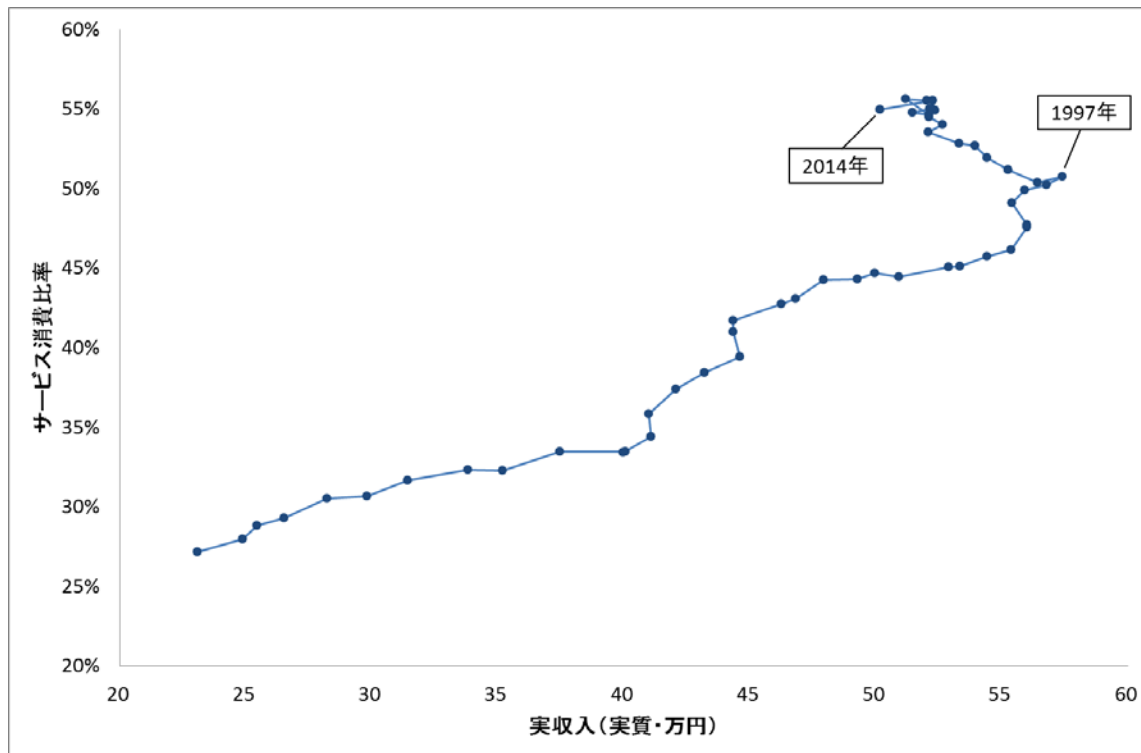
	(1) 製造業			(2) サービス産業		
	1980	2010	変化	1980	2010	変化
米国	19.2%	11.7%	-7.5%	68.7%	79.9%	11.3%
英国	24.3%	10.0%	-14.3%	56.5%	77.7%	21.2%
ドイツ	28.9%	21.5%	-7.3%	57.1%	69.5%	12.4%
フランス	20.6%	10.3%	-10.3%	64.3%	79.3%	15.0%
イタリア	28.4%	16.0%	-12.4%	56.2%	73.2%	17.1%
日本	26.9%	17.8%	-9.1%	57.7%	72.4%	14.7%

(注)EUKLEMSデータベースより作成。

# サービス経済化のメカニズム

- ① 所得水準の上昇に伴うサービス需要増加がモノ需要に比べて大きいこと。
  - 「自動車、電気製品、家具などの耐久消費財」についての満足度72% (不満26%)
- ② モノに比べてサービスの価格上昇率が高いこと (=生産性上昇率が低いこと)。
- ③ 副次的要因: 1)家計内サービスの市場化、2)企業内サービスのアウトソーシング、3)製造工程の海外移転。

世帯実収入とサービス消費(1963~2014年)

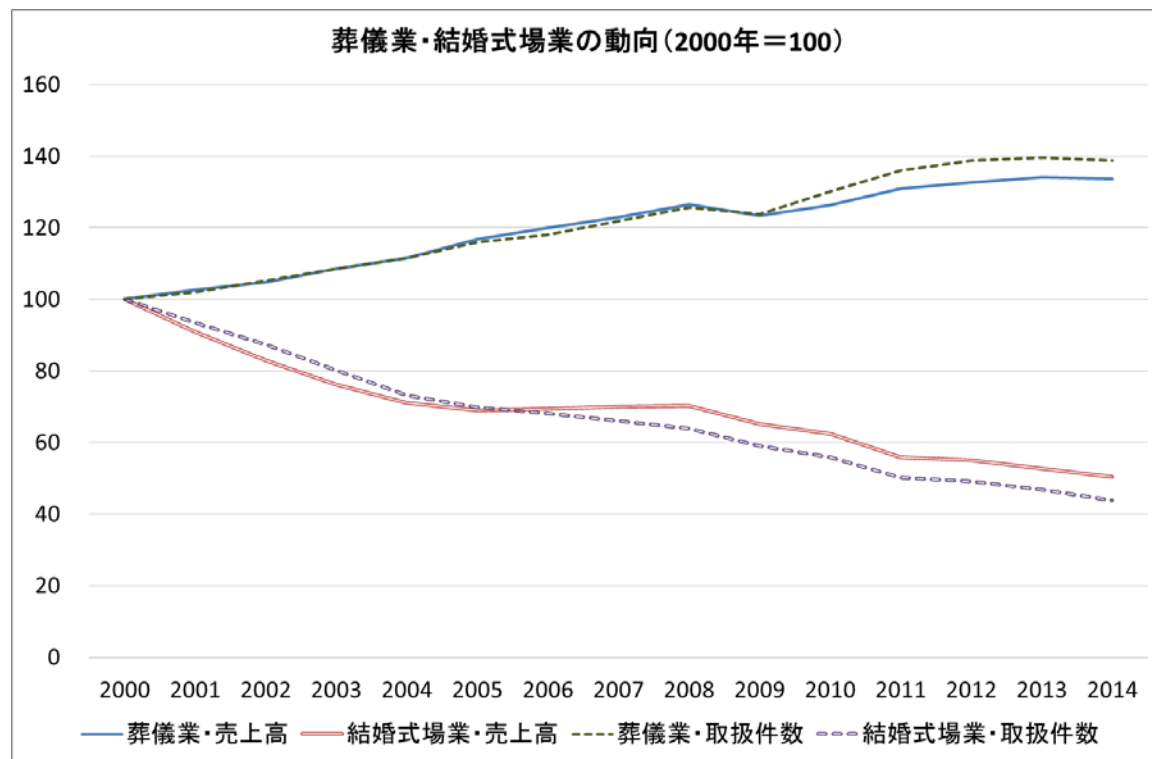


(注)「家計調査」、「消費者物価指数」(総務省)より作成。

# 少子高齢化とサービス産業

- 高齢化がサービス経済化を加速するかどうかは、一概に言えない(医療・介護サービス需要の増大、教育サービスや外食サービス需要の減少)。
- 他方、少子高齢化がサービス産業の中での「構造変化」をもたらすのは確実。例えば、葬儀業は成長産業、結婚式場業は衰退産業。
- 女性就労の拡大は、サービス需要、労働供給の両面から確実にサービス経済化を加速する要因。

	出生数 (万人)	死亡数 (万人)	婚姻数 (万件)
1970	193.4	71.3	102.9
1980	157.7	72.3	77.5
1990	122.2	82.0	72.2
2000	119.1	96.2	79.8
2010	107.1	119.7	70.0
2020	83.6	143.5	
2030	74.9	161.0	



(注)「特定サービス産業動態調査」(経済産業省)より作成。

# 成長サービス／衰退サービス

- サービス産業の中でも成長サービス業種と衰退サービス業種が存在。
- このほか、標準産業分類の変更により新たに登場した業種が存在：インターネット附随サービス業、無店舗小売業、持ち帰り飲食サービス業、配達飲食サービス業など。

(1) 成長サービス産業		(2) 衰退サービス産業	
産業	増加率	産業	減少率
老人福祉事業	848%	写真機・写真材料小売業	-87%
労働者派遣業	240%	商品先物取引業, 商品投資業	-83%
その他の児童福祉事業	227%	貸金業	-78%
フィットネスクラブ	197%	料亭	-74%
知的障害・身体障害者福祉事業	196%	金物・荒物小売業	-74%
高等教育機関	140%	特定貨物自動車運送業	-73%
児童福祉事業	127%	会社・団体の宿泊所	-67%
保育所	111%	米穀類小売業	-67%
ソフトウェア業	97%	陶磁器・ガラス器小売業	-65%
貨物運送取扱業	95%	酒小売業	-63%
産業廃棄物処理業	93%	写真業	-63%
獣医業	89%	普通洗濯業	-62%
療術業	76%	呉服・服地・寝具小売業	-61%
商品検査業	71%	生花・茶道個人教授所	-57%
不動産管理業	52%	楽器小売業	-55%
医薬品・化粧品小売業	51%	マージャンクラブ	-52%
警備業	51%	表具業	-52%
法律事務所, 特許事務所	50%	乾物小売業	-49%
一般診療所	48%	バー, キャバレー, ナイトクラブ	-48%
病院	47%	沿海海運業	-48%

(注)「事業所・企業統計調査」、「経済センサス活動調査」(総務省)より作成。1996～2010年の間の就業者数の増減率。

# 製造業のサービス化

## ■ 製造業企業内の活動のサービス化

- 「スマイル・カーブ」の議論と深く関係。製造工程ではなく、研究開発、デザイン、マーケティング、アフターサービス等による付加価値の拡大。
- 製造業に分類されている日本企業の従業者のうち約4割は製造部門以外の部門に従事。
- 究極が「工場を持たない製造企業」(FGPs):アップル(米)、ダイソン(英)。日本の場合「製造小売業」も多い:ユニクロ、ニトリ、良品計画など。
- 政策現場では、国内にマザー工場を持つことが製品開発力の維持・強化のために必要だという見方があるが、FGPsの生産性や賃金は高い。
- 製造部門従事者比率が低い企業、「本社機能部門」従事者比率の高い企業ほど生産性(TFP)が高い。

## ■ 製造業の中間投入として調達されるサービスの増大

- 製造業の中間投入に占めるサービスのシェア:13%(1970年)⇒27%(2000年)
- 日本ではまだ少ないが、サービス・オフショアリングも増加傾向。

## 2. サービス経済化と生産性・経済成長

- ① サービス経済化と経済成長
- ② サービス産業の生産性は低いのか？
- ③ サービス産業の生産性向上は可能か？
- ④ 問われる「経営の質」
- ⑤ 成長戦略としてのサービス産業の生産性向上



## 製造業とサービス産業のTFP上昇率

- サービス産業のTFP(全要素生産性)上昇率が製造業に比べて低いのは、統計データから計測される限りにおいて時期を問わず事実。
- 1990年代に製造業、サービス産業ともにTFP上昇率が下方屈折。2000年代以降、いくぶん改善。

		1970-80	1980-90	1990-2000	2000-12
製造業	TFP(狭義)	4.2%	3.3%	1.0%	1.5%
	労働の質の向上	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%
	資本の質の向上	-0.3%	0.5%	0.1%	0.2%
	広義のTFP	<b>4.6%</b>	<b>4.2%</b>	<b>1.7%</b>	<b>2.3%</b>
サービス産業	TFP(狭義)	1.6%	0.5%	0.2%	0.2%
	労働の質の向上	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%
	資本の質の向上	-0.1%	0.4%	0.1%	0.1%
	広義のTFP	<b>2.1%</b>	<b>1.3%</b>	<b>0.6%</b>	<b>0.8%</b>
マクロ経済	TFP(狭義)	2.0%	1.5%	-0.1%	0.4%
	労働の質の向上	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%
	資本の質の向上	-0.3%	0.4%	0.1%	0.1%
	広義のTFP	2.7%	2.5%	0.6%	1.1%

(注)「JIPデータベース2015」(経済産業研究所)より作成。

## TFP上昇率の国際比較

- 国を問わずサービス産業の生産性上昇率は製造業に比べて低い傾向。
- 「失われた20年」の期間について言えば、製造業のTFP上昇率は欧米よりも日本の方が低い。
- サービス産業の中でも専門サービス業は日本が欧米よりも高く、卸売業・小売業や個人サービス業はおおむね同程度。

TFP上昇率の国際比較(1990～2008年)

	(1) 日本	(2) 米国	(3) 欧州3
製造業	1.2%	2.8%	1.9%
卸売業・小売業	1.3%	1.7%	1.1%
運輸業	0.2%	1.9%	1.3%
飲食業・宿泊業	0.0%	0.4%	-0.8%
専門サービス業	1.0%	-1.6%	-1.0%
個人サービス業	0.1%	-1.0%	0.1%
全産業	0.1%	0.3%	0.7%

(注) EUKLEMSデータベースより作成。労働や資本の質の向上を含まない狭義TFP上昇率。「欧州3」は英・独・仏の単純平均。

## サービス産業でも業種により様々

- ただし、サービス産業は様々な業種を含んでおり、生産性上昇率も業種による違いが大きい。「サービス産業の生産性は低い」と一括りに論じることはできない。

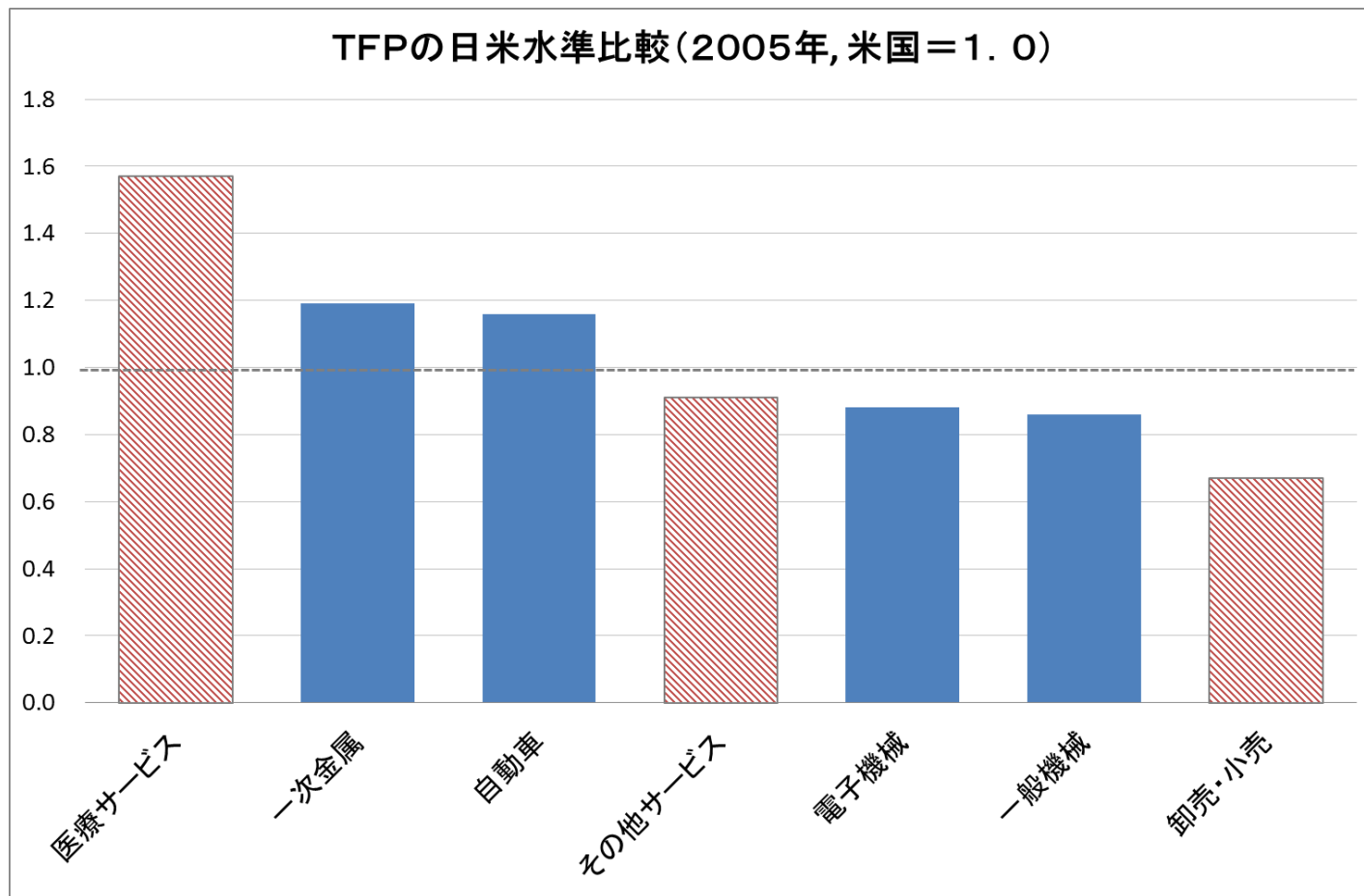
### TFP上昇率の高い／低いサービス産業（1990～2012年）

(1) 高い業種		(2) 低い業種	
業務用物品賃貸業	4.5%	保険業	-2.1%
電信・電話業	3.3%	その他の映像・音声・文字情報制作業	-2.1%
旅館業	1.2%	郵便業	-1.7%
卸売業	1.1%	研究機関(民間)	-1.7%
インターネット付随サービス業	1.0%	娯楽業	-1.1%
小売業	0.8%	出版・新聞業	-1.0%
水運業	0.8%	不動産業	-0.9%
その他の対個人サービス	0.6%	航空運輸業	-0.8%
放送業	0.1%	自動車整備・修理業	-0.6%
鉄道業	0.0%	金融業	-0.4%

(注)「JIPデータベース2015」より作成。労働・資本の質の向上を含まない狭義TFP上昇率(年率)。

## 生産性「水準」の日米比較

- TFPの「水準」を日米比較した例(Jorgenson *et al.*, 2015)によれば、日本のサービス産業の生産性がおしなべて低いというよりは、製造業でもサービス産業でも業種によって異なる。



(出典) Jorgenson, Dale W., Koji Nomura, and Jon D. Samuels (2015), “A Half Century of Trans-Pacific Competition: Price Level Indices and Productivity Gaps for Japanese and U.S. Industries, 1955-2012,” RIETI Discussion Paper, 15-E-054.

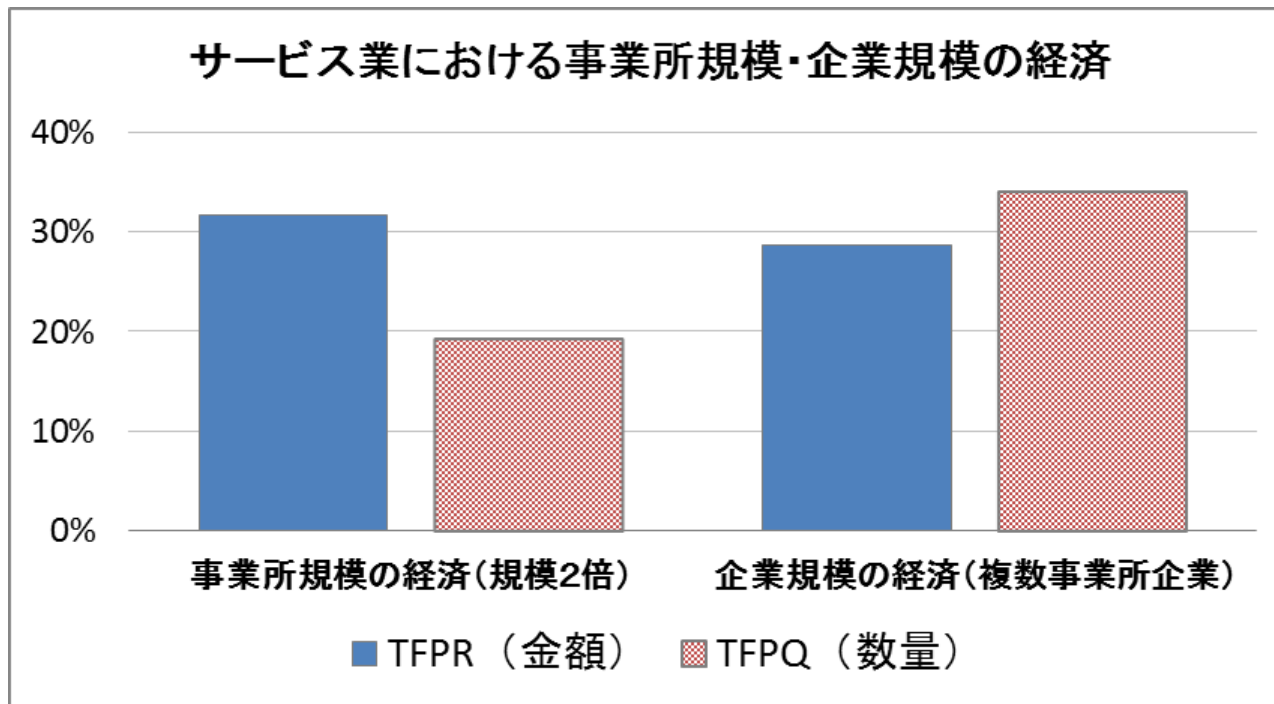
# サービス産業の生産性向上は可能か？

## ■ 内部効果

- 規模の経済、範囲の経済
- サービス・イノベーション
- 「経営の質」の向上、企業統治メカニズム

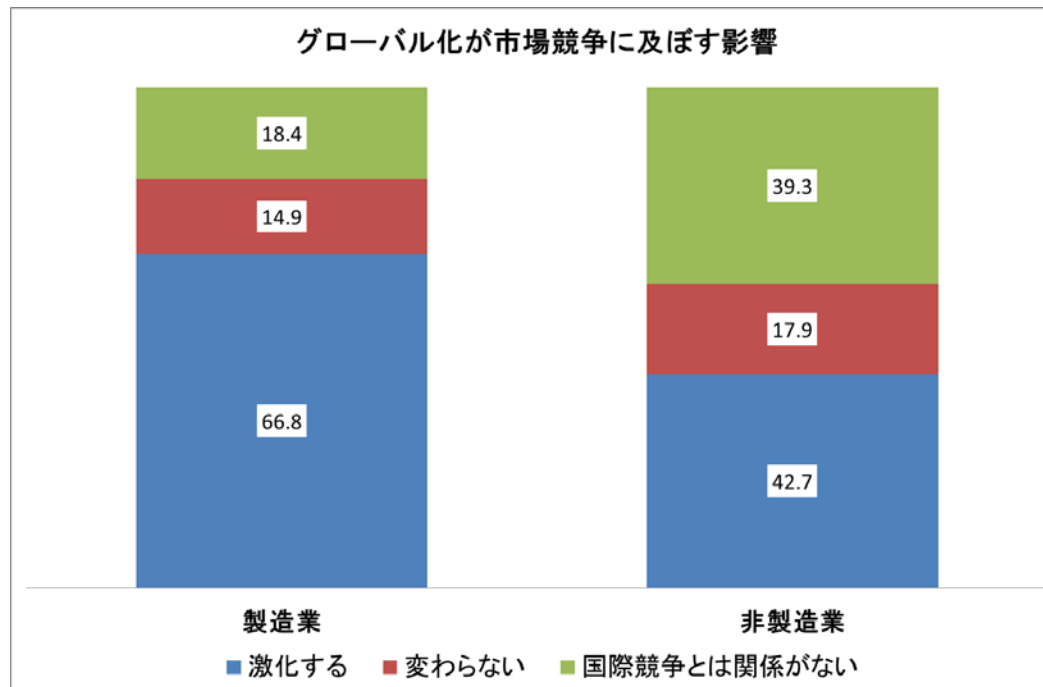
## ■ 新陳代謝

- 優れた企業の参入・非効率な企業の退出、市場シェアの変化



## 「経営の質」、企業統治

- 製造業企業に比べてサービス産業の企業は市場の地理的範囲が狭く、結果として国際競争圧力が弱い。
- したがって、サービス企業の効率化にとって、「経営の質」、企業統治メカニズムなど内部的規律の相対的な重要性が高い。
- 「経営の質」が高い企業は生産性が高く、企業間のTFP格差の約1/4はこれで説明できる (Bloom *et al.*, 2014)。病院、学校といった公共的サービスでも「経営の質」が生産性を規定する重要な要因。「経営の質」が高い企業はワーク・ライフ・バランス(WLB)も良好。
- 生産性向上に有効な仕組み: インセンティブ報酬(ストックオプション等)は有効。社外取締役、女性取締役の有用性は企業特性によって異なる。



(注)「企業経営と経済政策に関する調査」(RIETI)より作成。

## 新陳代謝の潜在的効果は大きい

- 同一産業内でも企業、事業所間で大きな生産性格差が存在。産業を問わず、生産性分布の上位10% (P90) の企業は下位10% (P10) の企業の2倍以上の生産性。サービス業は、国際競争や地域間競争圧力の弱さ等もあって、生産性の企業間格差が大きい。
- 企業間で大きな生産性格差が存在するとすれば、優れた新規企業の参入、非効率な企業の撤退、あるいは低生産性企業のキャッチアップを通じた格差縮小によって産業全体の生産性が上昇する余地。
- 潜在的効果の機械的な試算：仮に生産性が中央値未満の企業の生産性が中央値並みまで「底上げ」された場合（低生産性企業が退出し、平均的な生産性の企業がシェアを獲得した場合でも同じ）、産業集計レベルの生産性がどの程度引き上げられるかを概算。

### 生産性格差縮小による潜在的効果

	(1) LP	(2) TFP
全産業	8.4%	11.6%
製造業	4.8%	5.9%
サービス産業	8.7%	14.0%
卸売業	10.2%	13.9%
小売業	12.6%	13.9%
情報通信業	5.4%	12.2%
サービス業（狭義）	18.3%	17.8%

(注) 「企業活動基本調査」(経済産業省)に基づき推計。

## (参考1)TFPの計算方法

- TFPは労働生産性と違って直感的に理解しにくいという声がある。
  - 労働生産性は1人1時間当たり何円といった単位があるのに対して、TFPは単位のない「指数」。
  - つまり、何らかの基準(基準年、基準企業、基準国)に対する相対的な数字(何%高いか低いか)であって、絶対的な数字ではない。
  
- TFP上昇率の計算
  - $\text{TFP上昇率} = \text{付加価値額の成長率} - (\text{労働投入の増加率} \times \text{労働分配率}) - (\text{資本投入の増加率} \times \text{資本分配率})$
  
- TFP「水準」の計算
  - $\text{TFP水準} = \text{付加価値額の産業平均比} - (\text{労働投入の産業平均比} \times \text{労働分配率(産業平均)}) - (\text{資本投入の産業平均比} \times \text{資本分配率(産業平均)})$
  - 単純化のためコスト・シェアは「産業平均」と表現しているが、実際の計測では、当該企業と産業平均の平均値が使用されることが多い。



## TFPの計算(数値例)

- A社は付加価値額、資本投入量は産業平均の2倍だが、労働投入量が1.8倍と相対的に少ないためTFPが13.8%高い。
- B社は付加価値額と労働投入量は産業平均の3倍だが、資本投入量が3.5倍と多いためTFPが▲15.8%低い。
- C社は労働・資本投入量は産業平均と同じだが、付加価値額が1.2倍なのでTFPが20%高い。

	付加価値額 (億円)	労働投入量 (万人・時間)	資本ストック (億円)
産業平均	100	500	100
コストシェア		70%	30%
A社	200	900	200
産業平均比	100%	80%	100%
寄与度	100%	-55%	-31%
TFP(産業平均比)	<b>13.8%</b>		
B社	300	1500	350
産業平均比	200%	200%	250%
寄与度	200%	-137%	-79%
TFP(産業平均比)	<b>-15.8%</b>		
C社	120	500	100
産業平均比	20%	0%	0%
寄与度	20%	0%	0%
TFP(産業平均比)	<b>20.0%</b>		

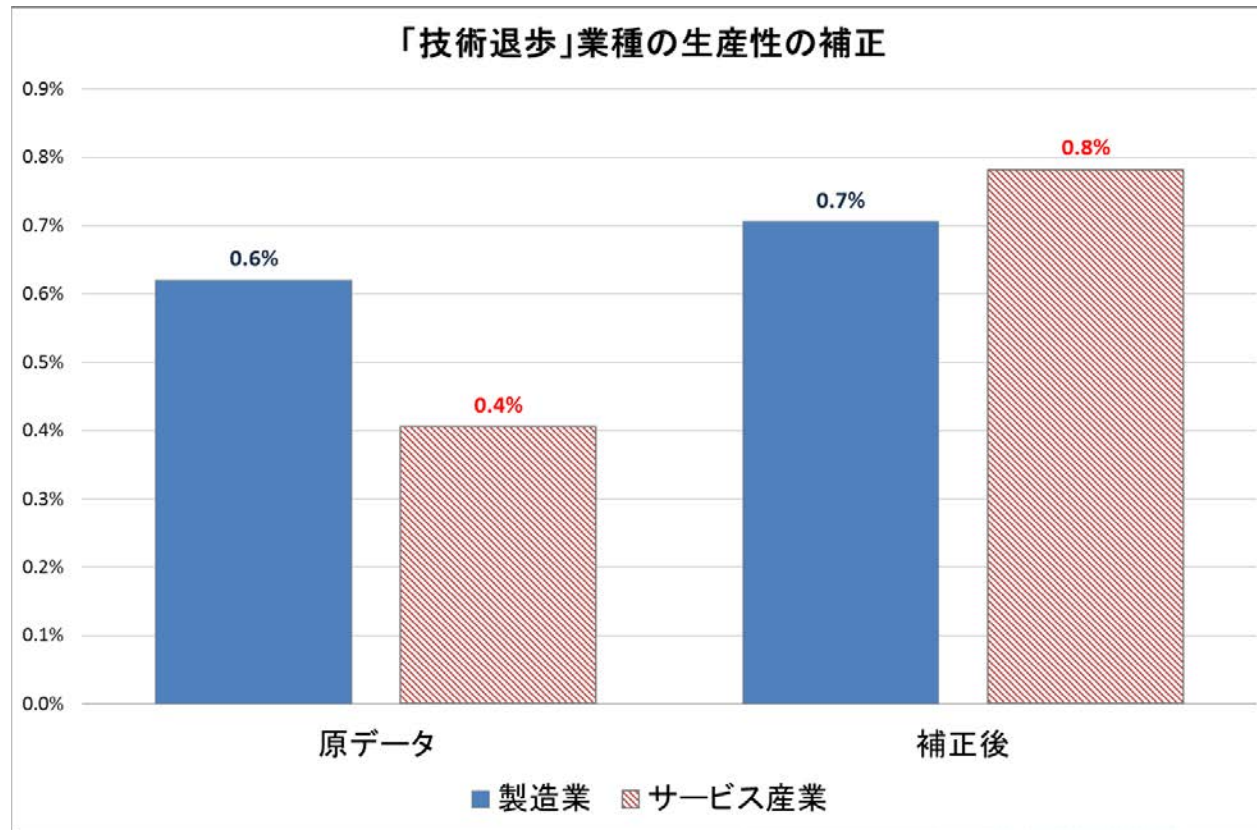
(注) 産業平均のコスト・シェアは労働70%、資本30%という設定。単純化のため、産業平均のコスト・シェアを用いて計算しているが、この設例において当該企業との平均値を用いても計算されるTFPにはほとんど違いは生じない。

## (参考2) サービス生産性計測の問題点

- サービス産業の生産性の計測には多くの困難。サービス産業の集計レベルの生産性データは、様々な計測誤差を含んでいる可能性。特に生産性「水準」の国際比較は基礎データの制約が多い。
- 生産性の水準や伸びを正確に把握するためには、サービスの質(の変化)をどう評価するか(価格データ)が非常に重要。ただし、この点には技術的な限界がある(日本だけでなく各国統計部局共通)。
- 特に、国際比較に当たっては、同一サービスの各国価格データが必要。しかし、同じサービスがそもそも存在しない場合(例: 寿司屋、懐石料理店)が少なくない。一見同じサービスが存在するタクシー、鉄道等でも、運行頻度・精度などサービスの質は国によって異なる。

## TFPの計測誤差？

- 長期的にTFPがマイナス(=「技術退歩」)となっている産業は、基礎統計の制約等のため生産性が正しく計測されていない可能性があり、そうした産業は例えばTFPをゼロと見なすべきという議論がある(Corrado and Slifman, 1999)。
- 日本のデータでそうした「思考実験」を行うと、35年間の平均TFP成長率がマイナスの業種はサービス産業に多いため、製造業とサービス産業のTFP上昇率は逆転。



(注)「JIPデータベース」の産業細分類データに基づき、TFPがマイナスの業種をゼロとみなした場合の集計結果。TFPは年率。

# サービスの質の調整(価格データ)の制約

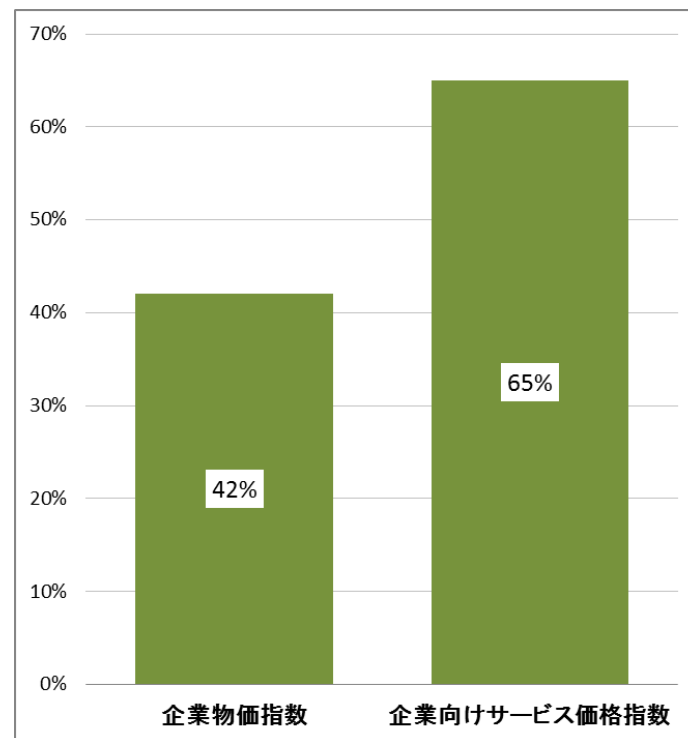
- 米国では以前から消費者物価指数の上方バイアス(=質向上の過小評価)の問題が指摘されてきた。その大きな部分は広義のサービス分野。
- 日本でも、モノに比べてサービスは品質調整が困難な傾向が強い。

## 品質調整・新サービスと価格指数の上方バイアス (米国の試算例, %)

	Bosikin委員会 報告書(1996)	その後の推計 例 ※
航空運賃	0.0	0.5
医療サービス	3.0	2.5
教育	0.0	0.0
PCサービス(インターネット)	-	19.0
個人金融サービス	2.0	1.0

※ Lebow and Rudd(2003).

## 品質調整困難な財・サービスの割合(%)

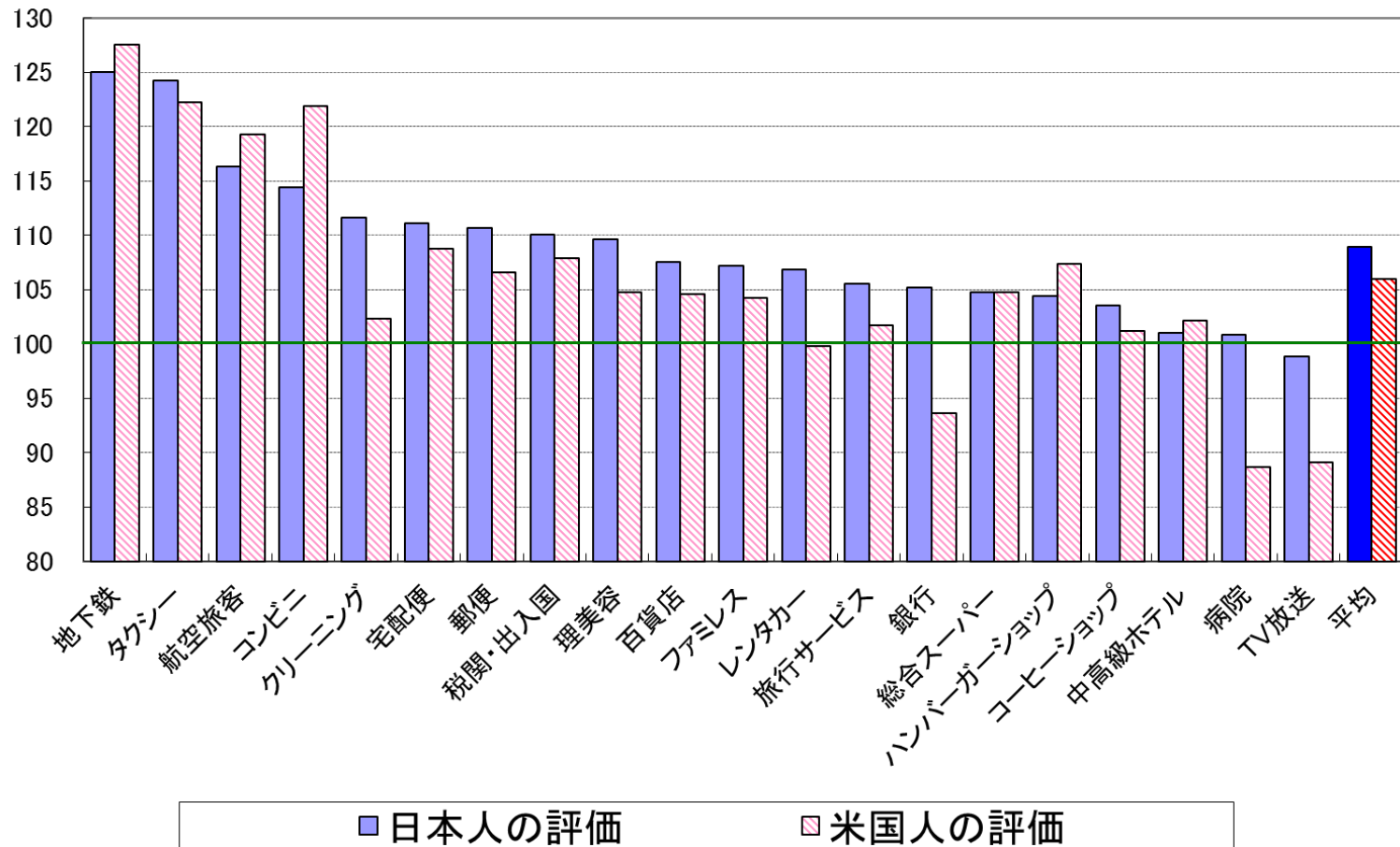


(注) 日本銀行調査統計局(2009), 「価格調査における調査価格変更と品質調整の現状: 2008年におけるCGPIとCSPIの実績を踏まえて」より作成。

# 日米サービス品質比較調査

(日米両国に滞在経験のある日本人・米国人の主観的評価)

- 日本人、米国人とも、日本のサービスの方が質が高いと認識。特に、旅客輸送、小売。
- 平均的には5~10%日本のサービスの生産性が過小評価されている可能性を示唆。



(注) サービス産業生産性協議会 (2009), 「同一サービス分野における品質水準の違いに関する日米比較調査」より作成。

### 3. サービス産業のイノベーション

- ① サービス企業のイノベーションと生産性
- ② 「IT利用産業」から「AI利用産業」へ
- ③ 無形資産投資を促すための政策

## サービス企業の研究開発投資

- 産業集計レベルで比較すると、サービス産業の研究開発集約度（研究開発支出／売上高）は製造業に比べて大幅に低い。
- その理由：①巨額の研究開発を行っている大企業が製造業に多い、②サービス産業では研究開発を行っていない企業が多い。
  - 研究開発集約度（平均）：**製造業1.1%、サービス産業0.2%**
  - 研究開発を行っている企業の割合：**製造業48%、サービス産業12%**
  - 研究開発実施企業の研究開発集約度：**製造業2.3%、サービス産業1.8%**
- サービス産業の中にも研究開発に積極的な企業は存在。

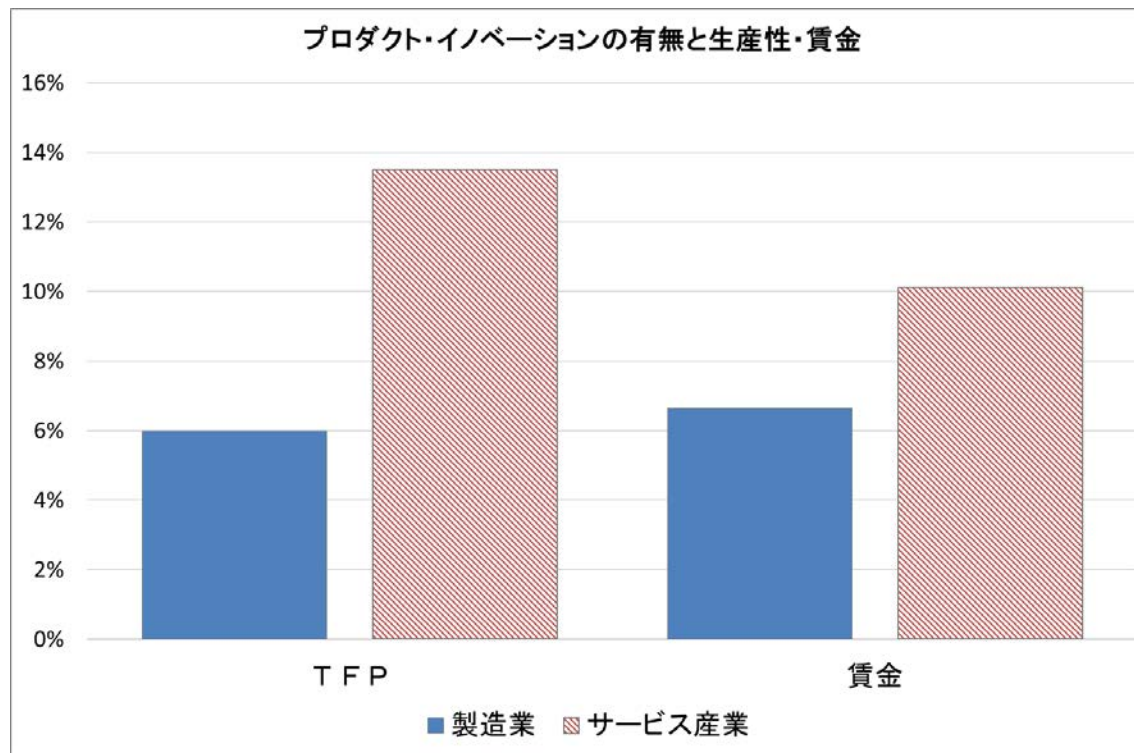
### 研究開発集約度の産業間比較

	(1) 対売上高		(2) 1人当たり	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
製造業	1.09%	3.27%	46.7	295.0
卸売業	0.19%	1.13%	12.8	85.2
小売業	0.02%	0.18%	0.8	17.4
情報通信業	0.57%	3.68%	9.5	53.8
サービス業	0.21%	2.93%	5.2	72.2
全産業	0.59%	2.74%	24.6	202.9
サービス産業	0.22%	2.22%	7.6	67.1

(注)「企業活動基本調査」(経済産業省)より計算。従業員1人当たりの数字は万円。

# イノベーションと生産性・賃金

- イノベーション実施企業のTFPや賃金は高く、製造業よりもサービス産業の方がイノベーションとTFP・賃金の関係が強い。
- サービス企業は製造業企業に比べて特許保有は少ないが、営業秘密の保有は同程度。
- 特許及び営業秘密の保有は、製造業、サービス産業のいずれでも「新製品・新サービスの開発」と正の関係があり、産業による違いは小さい。
- サービス産業のイノベーションにとって、営業秘密(顧客データ、販売・サービスのマニュアル等)の法的保護の重要性が高いことを示唆。



(注) 日本企業3,000社強のデータに基づく計測。イノベーションを行っている企業と行っていない企業のTFP、平均賃金の差。



# ITと生産性

- サービス産業は製造業に比べてIT利用度が低いわけではない。
- ただし、ITを生産性向上に結びつけるためには、組織革新、人材育成などの補完的な無形資産投資が必要。
- サービス産業においては、ITを稼働率向上に活かすことが重要。
  - 先進車載型コンピューターによるトラック輸送の稼働率向上 (Hubbard, 2003)
  - インターネット普及による航空産業の稼働率上昇 (Dana and Orlov, 2014)
  - ITによるドライバーと利用者のマッチング効率の高さ、ピーク/オフピークの柔軟な供給量調整などにより、ウーバー(ライド・シェア)の実車率は一般のタクシーよりも30%以上高い (Cramer and Krueger, 2016)

## IT利用度の産業間比較

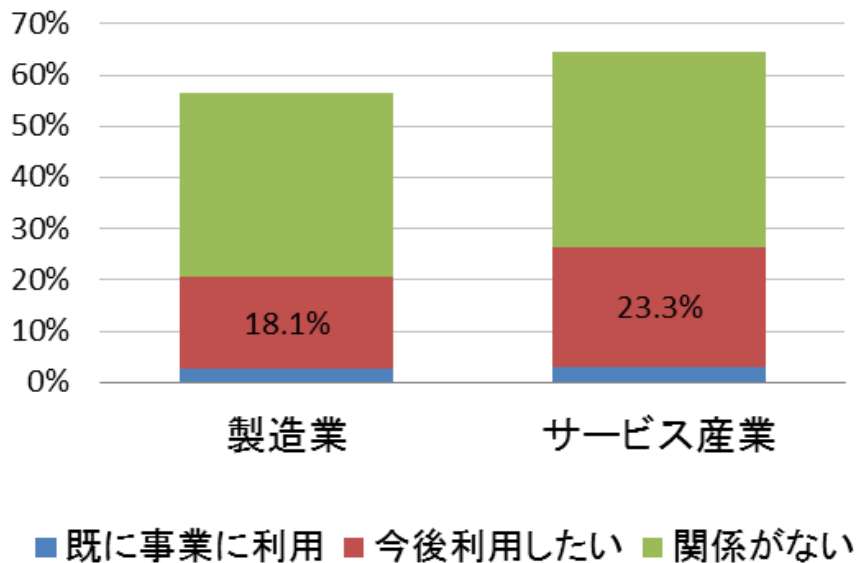
	(1) 対売上高		(2) 1人当たり	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
製造業	0.25%	2.70%	7.3	103.8
卸売業	0.27%	0.90%	20.3	79.1
小売業	0.37%	0.23%	11.9	7.5
情報通信業	1.90%	3.20%	50.8	71.8
サービス業	0.60%	1.07%	11.3	21.1
全産業	0.48%	2.14%	15.6	84.2
サービス産業	0.64%	1.37%	21.0	59.6

(注)「企業活動基本調査」(経済産業省)より計算。従業員1人当たりの数字は万円。

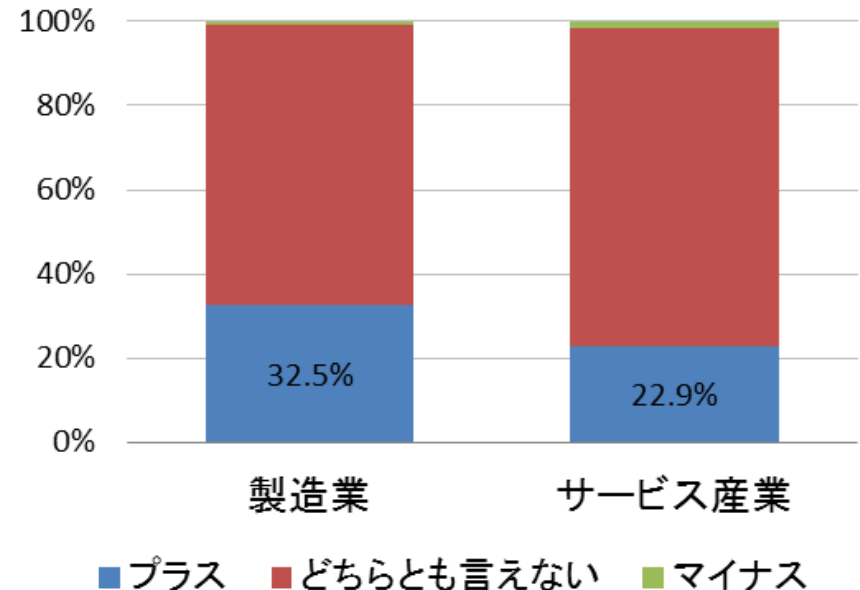
# ビッグデータ、AI・ロボット

- 日本企業3,000社超に対するサーベイの結果によれば、「ビッグデータ」の利用、利用の意向は、製造業よりもサービス産業（情報通信業、小売業、サービス業）が積極的。
- AI・ロボットが経営にプラスだと見ている企業は情報通信業に多く、次いで製造業だが、サービス産業全体で見ても前向きに捉える企業が少なからず存在。
- 大学院卒の従業者比率が高い企業ほど、グローバル企業ほど、AI等の利用に積極的な傾向。
- かつての「IT革命」と同様、「AI利用産業（“AI using industries”）」に着目すべきことを示唆。

## ビッグデータの事業での利用



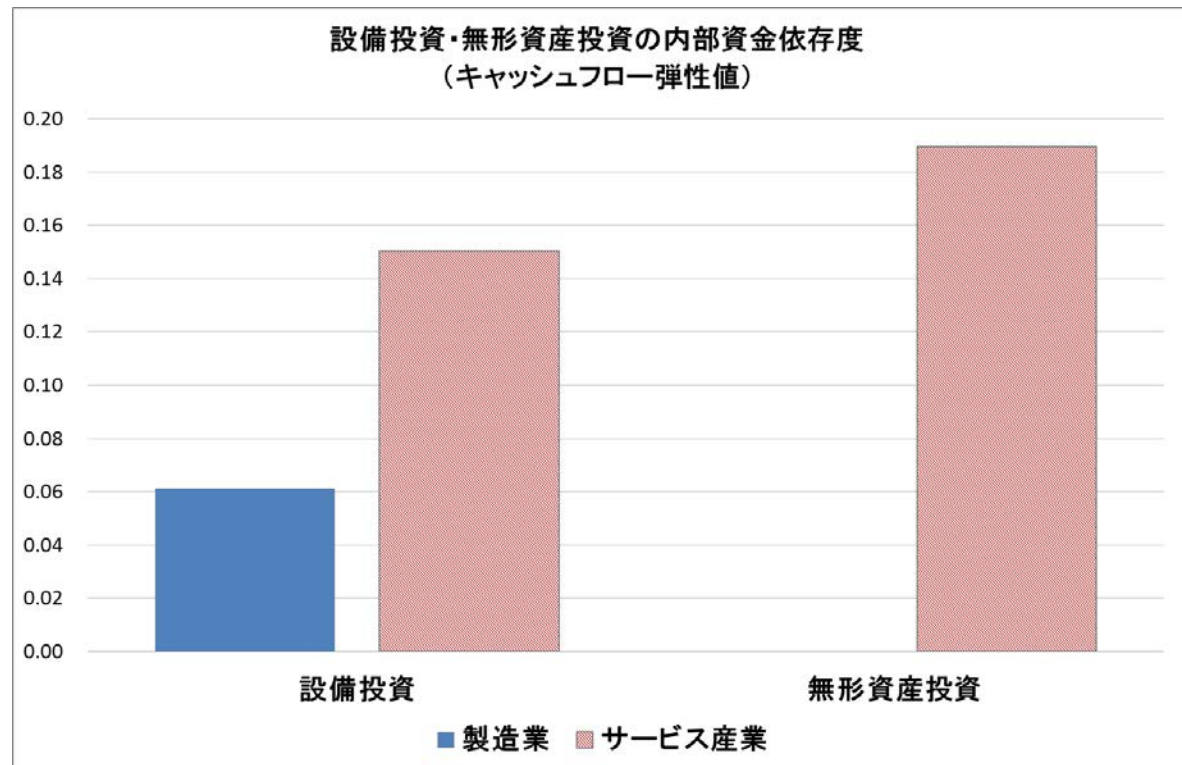
## AI・ロボットの経営への影響



# 無形資産投資における市場の失敗

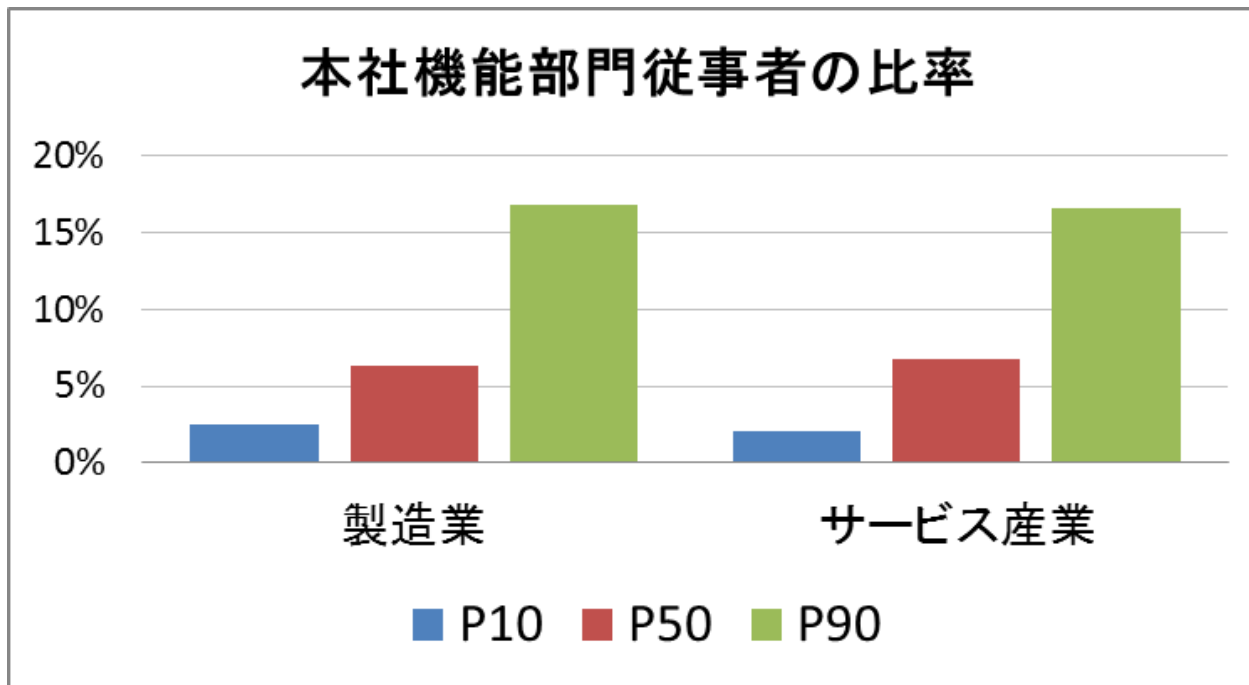
- 近年の研究は、生産性向上に対する無形資産投資の重要性を指摘。製造業と比較してサービス産業は、無形資産投資の比率が高い(設備投資の比率が低い)。
- サービス企業は、特に無形資産投資の内部資金(キャッシュフロー)感応度が高い。サービス産業の生産性向上に寄与する無形資産投資において、金融・資本市場の不完全性(借入制約)が深刻な可能性を示唆。
- 現実の税制や中小企業金融は設備投資への支援が中心であり、リバランスの必要性を示唆。

無形資産投資比率	
産業	
製造業	8.1%
卸売業	20.1%
小売業	10.6%
情報通信業	44.5%
サービス業	18.1%



## 本社機能と生産性

- 本社機能は、企業内事業サービス部門の中核であり、現代の企業において戦略的意思決定を担う重要な役割。「経営の質」は、経営陣のみで決まるものではなく、トップや取締役を支える本社スタッフの量と質が大きく影響。本社機能部門の大きさは企業によって大きな違い。
- 無形資産の推計においては、一般に役員報酬総額が組織資本投資額として使用される (Corrado *et al.*, 2005; Fukao *et al.*, 2009)。しかし、役員を支える本社機能に係る費用も重要な無形資産投資と理解することが可能。
- 本社機能部門の従業者比率が1標準偏差(約4%)大きいとTFPは15%前後高くなる関係。



## 企業間・人的ネットワークと交際費

- イノベーション、労働市場成果(就職、賃金)、新規創業、自然災害へのレジリエンス等の観点から、企業間ネットワークや人的ネットワークの重要性が明らかにされている。
  - 企業の取引関係(サプライ企業ネットワーク)の規模が1%大きいと、企業の生産性は約0.3%高い(Bernard *et al.*, 2014)。
  - 多様な取引先とつながっている企業ほど、生産性やイノベーション力が高い(Todo *et al.*, 2015)。
- 信頼関係、社会的ネットワークといった「社会関係資本」が経済社会の効率性を高めるという議論と関連。
- 企業の営業部門は、新規顧客の開拓、得意先との信頼関係の構築・維持が重要なミッション。そのための費用は一種の「無形資産投資」。
- 交際費の本質はネットワーク投資。交際費(「接待飲食費」)課税の軽減措置は、無形資産投資を促進する意義も持っている。
- 交際費は冗費という見方は、本社機能(間接部門)は小さいほど良いという通念と類似。

### 企業の「交際費」についての考え

	無形の投資	抑制すべき経費	どちらとも言えない
製造業	41.2%	29.6%	29.2%
サービス産業	43.5%	27.8%	28.7%

(注)「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」(RIETI)より作成。サンプル企業数は3,000社強。

## 4. サービス経済化と労働市場

- ① サービス雇用拡大の功罪
- ② サービス産業の賃金引き上げに不可欠な生産性・人的資本の向上
- ③ 高度人材の育成と資格制度
- ④ 地域労働市場の視点から
- ⑤ 結論と課題

## 需要変動と非正規雇用

- サービス産業は製造業に比べて非正規雇用者の比率が著しく高い。
- サービス産業の多くは「生産と消費の同時性」という特徴を持つため、在庫をバッファーとした生産の平準化が困難。他方、サービス需要は季節・曜日・時間帯によって大きく変動。
- 内外の実証研究
  - 生産変動への対応のために非正規労働者が使用される傾向 (Segal and Sullivan, 1997; Ono and Sullivan, 2013)。
  - パートタイム労働者など非正規労働者の使用は、サービス産業の企業の生産性を高める効果 (Künn-Nelen *et al.*, 2013; 森川, 2014)。
- サービス産業の生産性向上と雇用の安定の間にはトレードオフが存在する可能性。「政策割当の原則」に従うと、複数の政策手段(補完的な政策手段)が必要。例えば、非正規労働者のセーフティネットや能力向上の機会の確保。

### 非正規雇用者比率

製造業	26.3%
サービス産業	43.4%
卸売業・小売業	50.0%
宿泊業・飲食サービス業	73.3%
生活関連サービス業	57.0%

(注)「就業構造基本調査(2012年)」(総務省)より作成。

## 人的資本と生産性・賃金

- 生産性と賃金の間には、企業間のクロスセクションでも、時系列でも強い正の関係。
- サービス産業の中でも賃金水準には大きな違い。ただし、労働者の個人特性(学歴、勤続等)をコントロールすると、産業間賃金格差は大幅に縮小。
- 統計上観測されない個人の能力差も考慮すると産業間賃金格差の90%は個人効果で説明可能という研究も存在(Abowd *et al.*, 1999)。
- 賃金の持続的引上げのためには、人的資本の質の向上が不可欠なことを示唆。

### 産業別の賃金水準(対全産業平均)

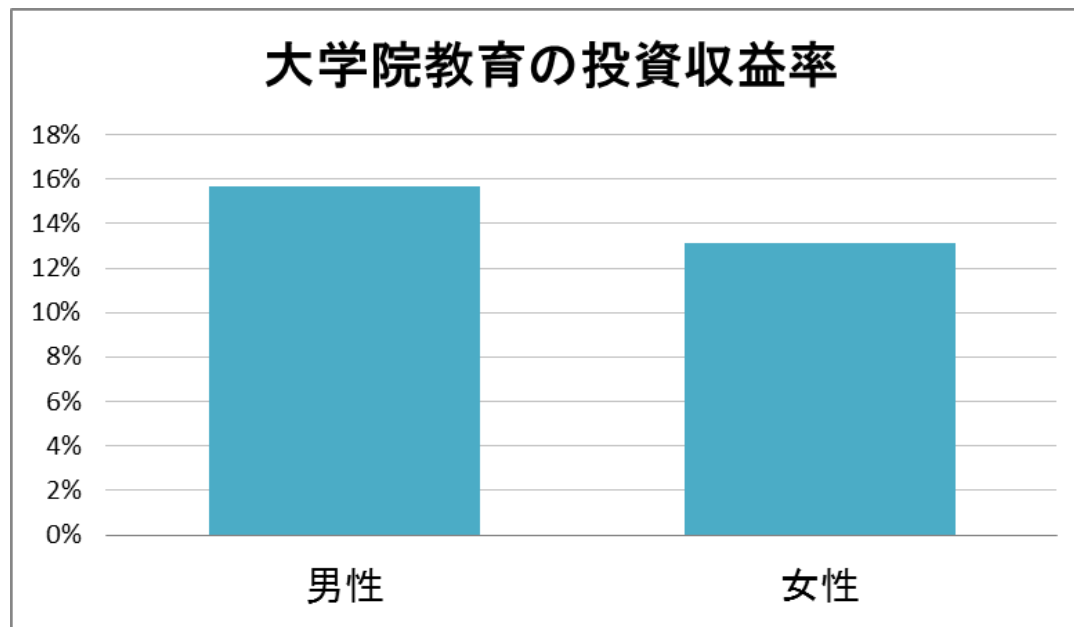
	(1) 属性調整前	(2) 属性調整後
製造業	-2%	-2%
情報通信業	23%	10%
運輸業, 郵便業	-8%	-9%
卸売業, 小売業	-9%	-9%
金融業, 保険業	30%	8%
学術研究, 専門・技術サービス業	21%	10%
宿泊業, 飲食サービス業	-30%	-13%
生活関連サービス業, 娯楽業	-27%	-7%
教育, 学習支援業	26%	18%
医療, 福祉	-4%	17%

(注)「賃金構造基本調査」(厚生労働省)のデータを用いた推計結果による。対象はフルタイム労働者。



## 高スキル人材、大学院教育

- スキル集約度(大卒以上比率):情報通信業(54%)、専門・技術サービス業(50%)、金融・保険業(47%)。飲食・宿泊業(10%)、生活関連サービス業・娯楽業(12%)、運輸業(14%)。
- 過去半世紀にサービス産業のシェアが20%ポイント拡大した米国では、そのほとんどがスキル集約的なサービス(高等教育、法務サービス、金融、不動産、会計、医療等)の伸びによる(Buera and Kaboski, 2012)。
- 国民の平均的な知的スキル向上により、長期的な経済成長率は年率0.6%ポイント程度高まるとの概算(森川, 2015)。
- 高度人材の供給という意味では、大学院教育の重要性が最近注目されている。

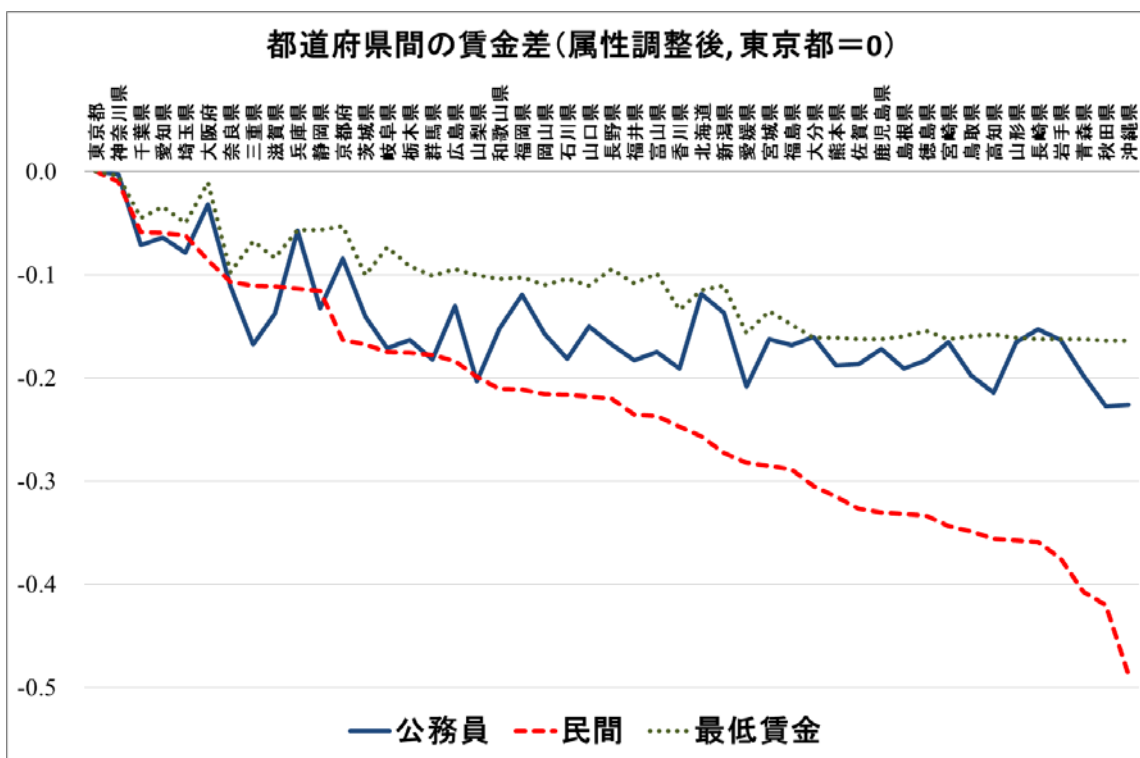


## サービス分野に多い資格制度

- サービス産業には、高いスキルを必要とする弁護士、医師をはじめ、資格制度が広範に存在。業務独占資格(必置資格)も多い。
  - 医療・福祉・公衆衛生分野: 理容師、美容師、マッサージ師、保育士、獣医師、医師、看護師、薬剤師、柔道整復師など。
  - 事業サービス分野: 弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士など。
- 「社会的規制」の範疇に入るものが多いが、サービス産業の市場競争や高スキル人材の労働市場に大きな影響。
  - 資格制度(特に免許制)は、参入障壁として機能し、サービス価格上昇、スキルでは説明できない賃金プレミアムが発生(Kleiner and Krueger, 2013, Gittleman and Kleiner, 2016)。
  - 医師と看護師(Kleiner *et al.*, 2014)、歯科医師と歯科衛生士(Wing and Marier, 2014)の間には代替関係。看護師や歯科衛生士の業務範囲の拡大(graded licensing)が資格制度の副作用を緩和し、国民の医療アクセス向上に寄与。免許制度を認証制度に切り替える政策を検討すべきとの指摘(Kleiner, 2000)。
  - 一級建築士による構造計算書偽造問題を契機に導入された建築基準法の強化改正(2007年)は、建築士の労働供給が非弾力的なため、資格を持つ建築士の賃金を約3割高め、マンション価格を約15%上昇させる効果を持ったとの分析(Kawaguchi *et al.*, 2014)。最近の杭打ちデータ改ざん問題への対応を考える上でも示唆に富む分析。

# 公的サービスの空間的不均衡

- 保育サービス、介護サービスは、公務員賃金に準拠した制度を採っているため、大都市部で過小供給になるバイアス。医療サービスは原則全国一律の報酬体系なので、「空間的不均衡」はより深刻な可能性。 cf. ロンドンの医療サービスの質が低いとの研究例。
- 公務員(国・地方)賃金の人口密度弾性値は0.04と民間企業(0.08)の約半分(学歴、年齢等の属性調整後)。最低賃金と同様のパタン。
- 女性保育士の時間当たり賃金の人口密度弾性値は0.06で全職種の女性(0.08)よりも小さい。保育サービスの供給が大都市部で過小になる一因。



(出典) Morikawa, Masayuki (2016), “. A Comparison of the Wage Structure between the Public and Private Sectors in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 39, pp. 73-90.

## 5. 都市・地域経済とサービス産業

- ① サービス産業の大都市集中は不可避
- ② 生産性・賃金の地域間格差はなぜ生じるのか
- ③ 人口減少への正しい政策割当

## 都市型産業としてのサービス産業

- 今日の大都市は事業サービス業に特化、サービス企業にとってフェイス・トゥ・フェイスの接触の重要性が高いことが背景 (Glaeser and Gottlieb, 2009)。
- 経済発展の初期には大都市は製造業志向だが、経済発展が進むとサービス産業志向になる (Henderson, 2010)。
- 各種商品卸売業 (総合商社等)、広告業、専門サービス業、情報サービス業などの大都市圏集中度が高い。大企業の本社も大都市集中度が非常に高い。
- 職種別には、音楽家・舞台芸術家、著述家・記者・編集者、経営・金融・保険専門職業従事者、法務従事者などの大都市集中度が高い。

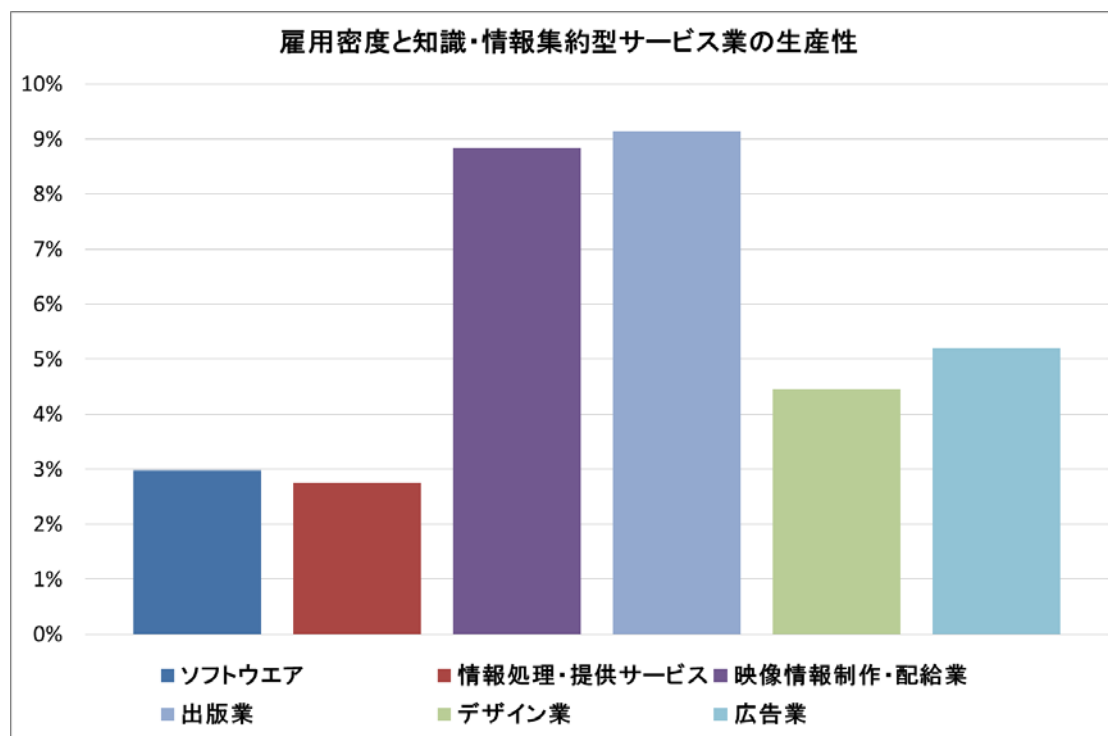
### 売上高の地理的集中度の高い業種

	(1) HHI	(2) 東京圏シェア	(3) 三大都市圏シェア
各種商品卸売業	0.712	85.4%	95.5%
広告業	0.429	66.7%	84.2%
専門サービス業	0.377	67.8%	84.7%
情報サービス業	0.335	68.7%	86.1%
その他の生活関連サービス業	0.230	57.1%	75.9%
社会保険・社会福祉・介護事業	0.228	55.8%	69.3%
繊維・衣服等卸売業	0.225	41.3%	87.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.202	45.9%	73.9%
不動産取引業	0.191	55.1%	80.9%
物品賃貸業	0.188	48.7%	69.2%

(注)「経済センサス活動調査」(総務省)より作成。HHIは集中度のハーフィンダール指数。

# 知識・情報集約型事業サービス業の立地と生産性

- 先進国において知識集約型事業サービス業(KIBS)の重要性が指摘されている。知識・情報集約的なサービス業の生産性(労働生産性:LP)は、立地する市区町村の雇用密度が高いほど高い傾向。特に情報を創り出すタイプの業種。
- 出版業の物的労働生産性(LPQ)は、金額で測った労働生産性(LPR)以上に集積の経済効果が顕著。
- 先進国の経済成長を支える知識・情報集約型サービス業にとって、大都市の経済密度が重要な役割を果たすこと、地理的な「選択と集中」の必要性を示唆。



(注)立地する市区町村の雇用密度が2倍だと労働生産性が何%高いかを示す。

(出典)森川正之(2015),「知識・情報集約型サービス業の立地と生産性」,RIETI Discussion Paper, 15-J-050.

## 労働の質の地域間格差

- 大都市は労働の質も高い傾向。スキル集約度が高い事業サービス業や本社機能と補完的。
- ただし、労働者の質の違いを補正しても賃金(≡労働者の生産性)の人口密度弾性値は比較的大きなプラス値で、産業別には卸売業や小売業で大きい。大都市の生産性の高さは労働者の質の高さも一因だが、それだけが理由ではない。

### 労働の質の都道府県間格差

都道府県	1970年	1990年	2008年
東京	36.1%	26.6%	20.4%
神奈川	16.9%	13.9%	11.0%
大坂	18.7%	15.7%	10.7%
広島	8.7%	9.4%	8.0%
京都	12.1%	10.3%	8.0%
青森	-4.7%	-5.9%	-7.1%
岩手	-5.3%	-6.7%	-5.5%
秋田	-4.2%	-4.1%	-5.1%
宮崎	-2.8%	-3.1%	-4.4%
山形	-2.8%	-3.4%	-3.4%

(注)「R-JIPデータベース」(RIETI)より作成。都道府県平均との差を%換算して表示。

## 移出産業としての観光関連サービス

- 地域内の経済循環にとって、「地域外から稼ぐ」移出産業が不可欠。
  - 「一村一品運動」、農商工連携は地域内に移出産業を創り、付加価値を高める取り組み。
  - 「地域乗数」(local multiplier)の試算によれば、米国において都市の貿易財産業(製造業)の雇用1人増加は、非貿易財部門(流通業、サービス業など)に1.6人の追加的な雇用を生み出す(Moretti, 2010)。特にハイテク産業の高スキル雇用で乗数が大きい。
- サービス産業は一般に輸出・移出比率が低く(製造業の約1/3)、それが高い一部のサービス業種は大都市集中度が高い。
- 経済活動密度の低い地域にとって、観光関連産業は数少ない「地域外から稼ぐ力」のあるサービス産業。

主な産業の輸出・移出比率

	輸出・移出比率	輸出・移出の関東シェア
農林水産業	31.7%	14.3%
製造業	56.0%	30.4%
サービス産業	19.7%	45.0%
情報サービス	34.8%	93.4%
医療・保健・社会保障・介護	0.5%	13.9%
対個人サービス	11.8%	36.8%

(注)「地域産業連関表(2005年)」(経済産業省)より作成。



## 空間的な新陳代謝の弱まり

- 日本の総人口の減少下で、都市の経済集積を維持するような「選択と集中」、コンパクト・シティ形成が、日本全体の生産性向上にとっては望ましい。
- しかし、人口移動率は減少を続けており、ネットでの地域間人口再配分(=「空間的な新陳代謝」)は大きく低下。
- なお、公共サービスでも人口稠密な地域ほど効率的なサービス提供が可能であり、地方自治体の行政事務にも規模の経済性が存在。一層の集約化の余地。
  - 「平成の大合併」後の市区町村数は最適数の2倍との研究例(Weese, 2015)。

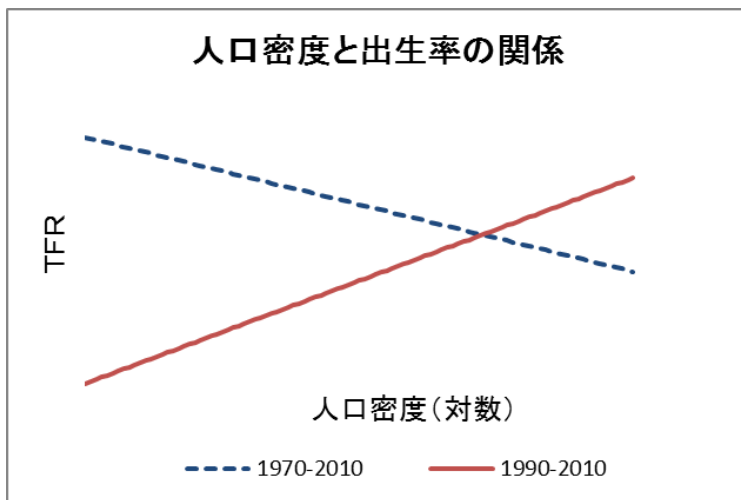
### 人口移動数・移動率の推移

	(1)		(2)		(3)	
	人口移動数 (万人)	(%)	うち都道府県 間移動	(%)	ネット都道府 県間移動数	(%)
1960	565.3	6.09	268.0	2.89	60.9	0.66
1970	827.3	8.02	423.5	4.11	57.1	0.55
1980	706.7	6.07	335.6	2.88	22.6	0.19
1990	651.9	5.31	316.8	2.58	22.9	0.19
2000	614.7	4.89	281.3	2.24	10.4	0.08
2010	508.5	4.02	233.2	1.85	9.9	0.08
2015	504.1	4.02	233.5	1.86	13.4	0.11

(注)「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」(総務省)より作成。

# 人口集積と通勤時間・出生率

- サービス産業の生産性向上にとっては、大都市への人口集積が望ましいが、人口の大都市集中には弊害も存在。
- 長い通勤時間による女性就労への負の影響：通勤時間が1標準偏差(15分)長いと、25~44歳女性の就労率は▲3%ポイント低く、既婚女性に限ると▲5%ポイント。(米国の実証研究(Black *et al.*, 2014)と同程度)。
- サービス産業の生産性向上と女性の労働参加拡大の間にはトレードオフ関係がある可能性。「政策割当の原則」に基づけば、人口の集積(地理的移動の障害の除去、住宅供給制約の緩和等)によってサービス産業の生産性を高めると同時に、女性の就労や育児を容易にする政策を講じるべき。
  - 待機児童の多い大都市周辺部における保育サービス供給制約の緩和
  - イノベーション等を通じた女性の就労と子育ての両立(交通インフラ、テレワーク)
- なお、「地方分散によって出生率低下に歯止めをかける」という議論は、実証的に正しくない。
  - 人口密度と出生率の関係は、近年、符号がマイナスからプラスへと逆転
  - 都道府県間の人口分布の変化による日本全体の出生率低下への量的影響はネグリジブル。



## 日本の出生率低下の要因分解

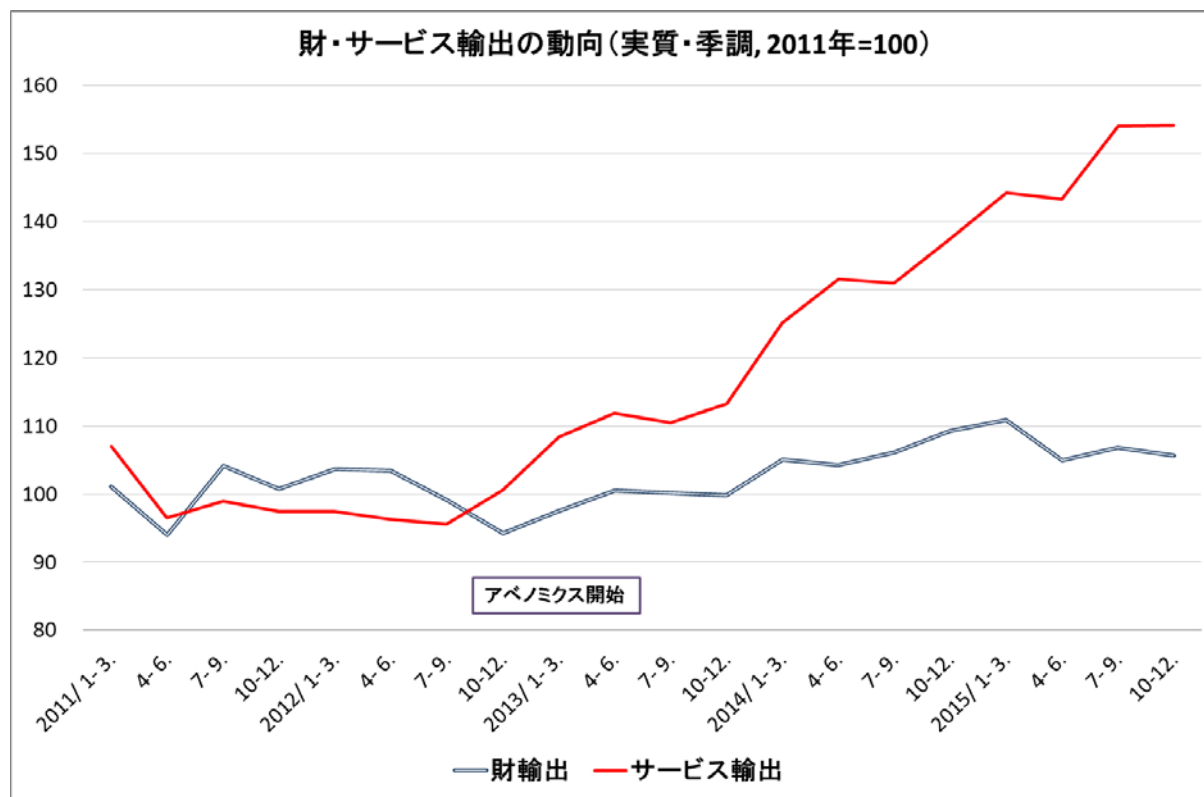
	全国のTFR 低下	人口再配分 の効果	各都道府県 の低下
1970~2010	▲0.74	▲0.01	▲0.73
1990~2010	▲0.15	▲0.01	▲0.14

## 6. 国際化するサービス産業

- ① サービス貿易の拡大
- ② 対外直接投資による海外展開
- ③ サービス産業の国際化と国内経済
- ④ グローバルな付加価値連鎖の中で高まるサービスの重要性
- ⑤ 外資・外国人労働者と生産性：ダイバーシティの効果

# サービス輸出の拡大

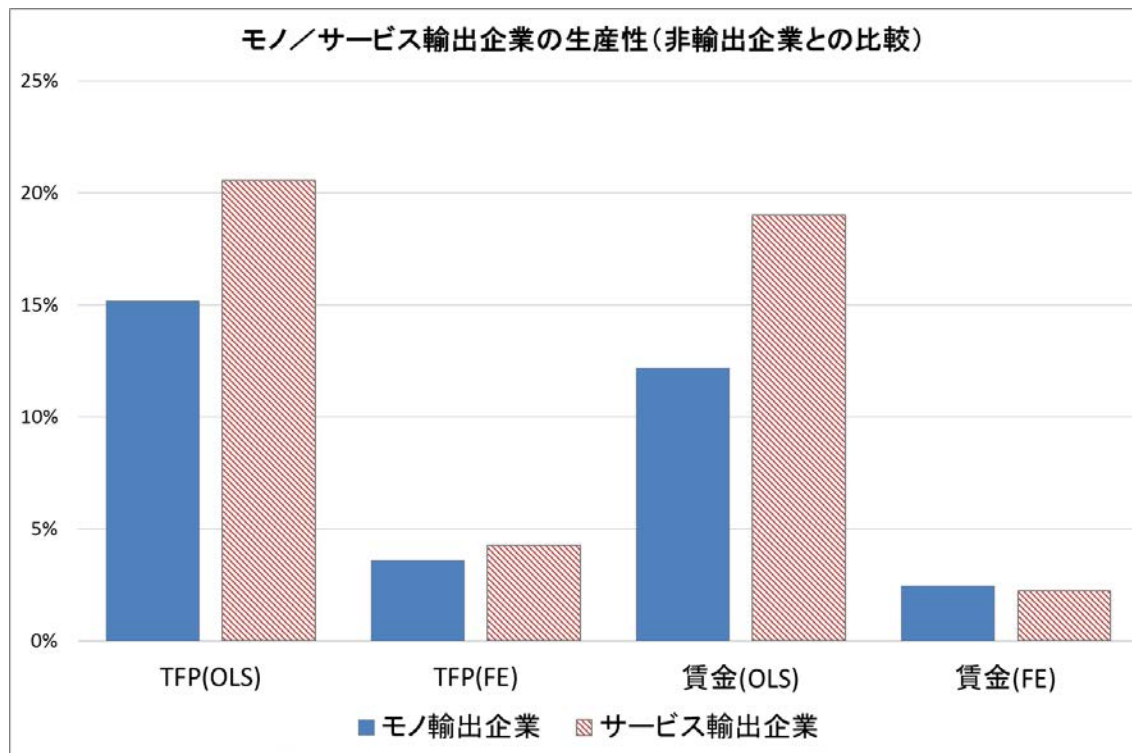
- 世界貿易の伸び率(1980~2014:年率):サービス貿易7.9%、財(モノ)貿易6.8%
- 日本の輸出の伸び(同):サービス輸出6.5%、財輸出5.0%
- 日本のサービス輸出のGDP比率は3.4%(米国3.9%、英国11.5%、ドイツ6.9%)
- 2012年後半から円安が進む中、モノの輸出数量の伸びがはかばかしくなかったのに対して、サービス輸出は堅調に増加。外国人訪日客の急増とその日本国内での消費はその一部。



(注)「国民経済計算」(内閣府)より作成。

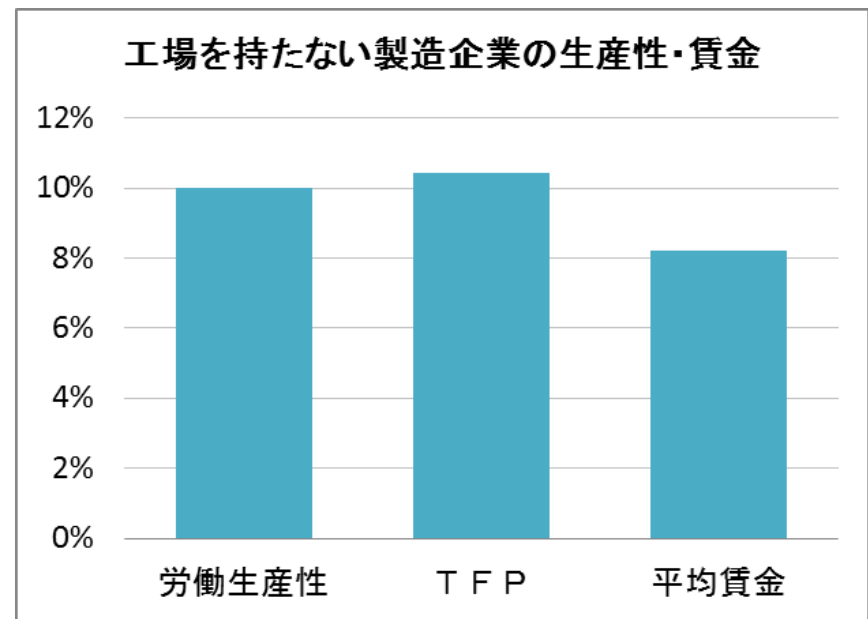
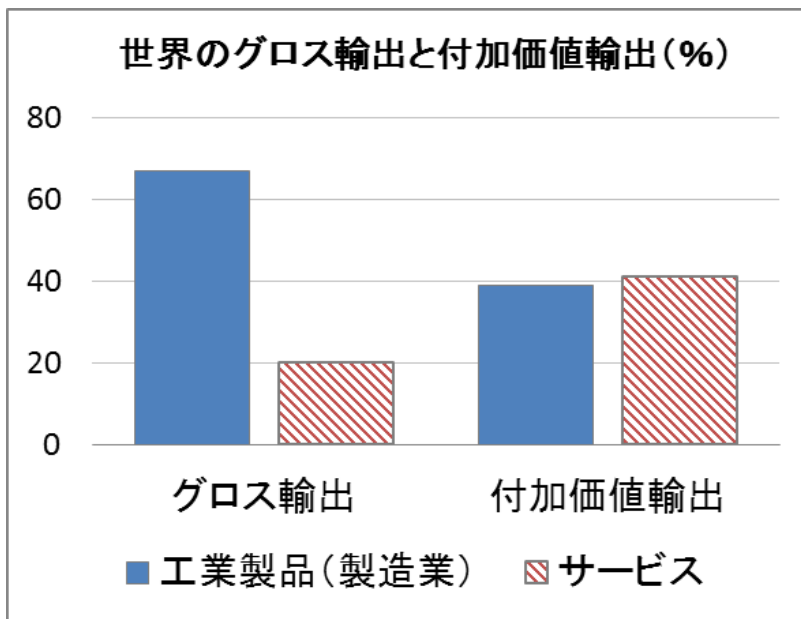
# サービス貿易企業の生産性

- サービス輸出企業はモノ輸出企業に比べて少ない:「企業活動基本調査」のサンプル中、モノ輸出企業21.5%、サービス輸出企業6.0%、純粹のサービス輸出企業1.9%。
- 一般に輸出企業は非輸出企業に比べて生産性(TFP)や賃金が高いが、モノ輸出企業よりもサービス輸出企業で顕著。
- もともと生産性の高い企業がサービス輸出を行うという因果関係が強いと見られるが、その場合でも、高生産性企業の生産シェア拡大を通じてサービス輸出は日本経済全体の生産性にプラスの効果を持つ。



# GVCの深化と付加価値貿易

- 世界産業連関表を用いた付加価値貿易の分析によれば、グロス輸出に占めるサービスのシェアは20%に過ぎないが、付加価値輸出で測ると41%と製造業(39%)よりも大きい(Johnson, 2014)。
- これは、国際付加価値連鎖(GVC)の深化により、工業製品に体化されたサービスの中間投入が大きくなっていることを反映。特に、先進的な国ほど(高スキル労働による)サービス集約度の高い輸出を行う傾向。
- 付加価値ベースでの日本の輸出に占めるサービスのシェアは1992年7%から2011年30%に増大。
- GVC深化の下、大きな付加価値を獲得するためには、高い付加価値を生む工程(「スマイル・カーブ」の両端)に特化していく必要。
- その究極が「工場を持たない製造企業(FGPs)」: 日本のFGPsのTFPや賃金は、非FGPsに比べて10%前後高い。



(出典)森川正之(2015),「国内に工場を持たない製造企業:日本の実態と特徴」,RIETI Discussion Paper, 16-J-006.

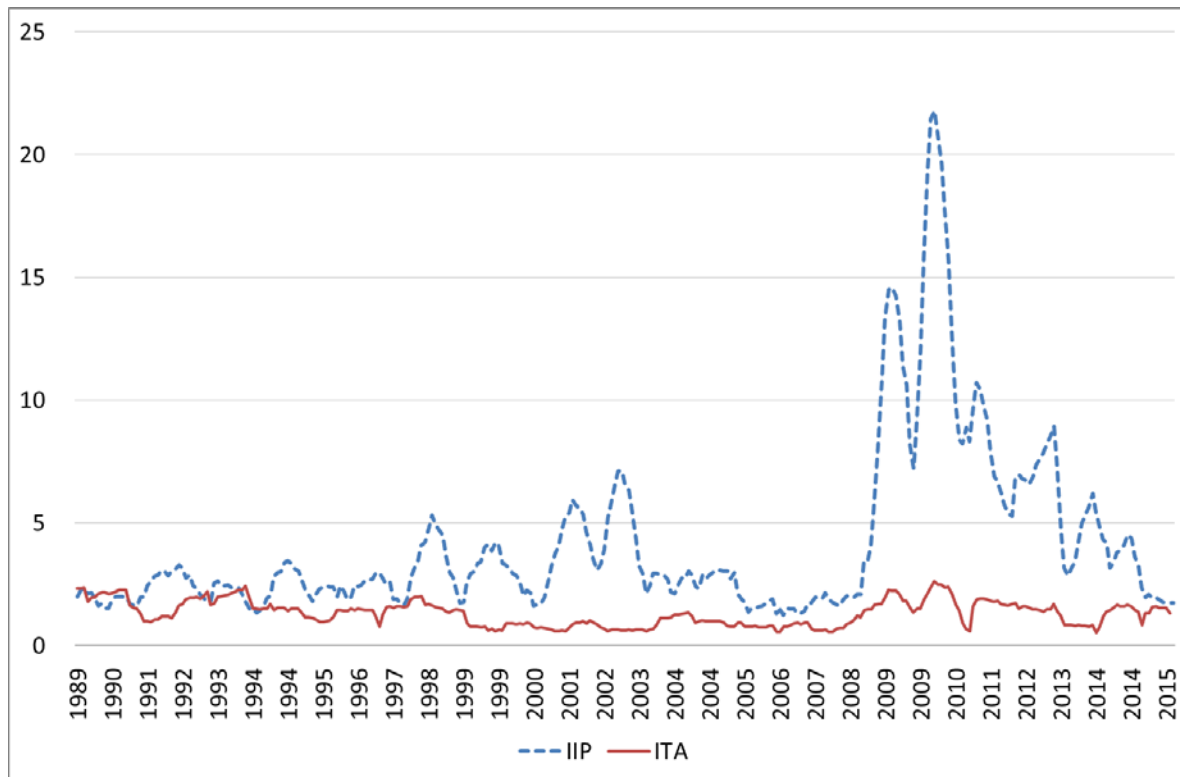
## 7. サービス産業と景気変動

- ① サービス産業の生産変動は製造業とどう違うのか？
- ② 不確実性と経済活動
- ③ サービス物価に注目せよ：デフレとサービス物価
- ④ サービス産業における稼働率の重要性

# 生産のボラティリティ

- サービス産業(第三次産業活動指数)は製造業(鉱工業生産指数)に比べて生産のボラティリティが低い。前年同月比の標準偏差で製造業の約40%、前期比では25%に過ぎない。
- いくつかの研究は、サービス部門のシェア上昇が景気循環の振幅を小さくする作用を持つことを示している(Carvalho and Gabaix, 2013; Ngouana, 2013)。

鉱工業生産指数(IIP)と第三次産業活動指数(ITA)のボラティリティ



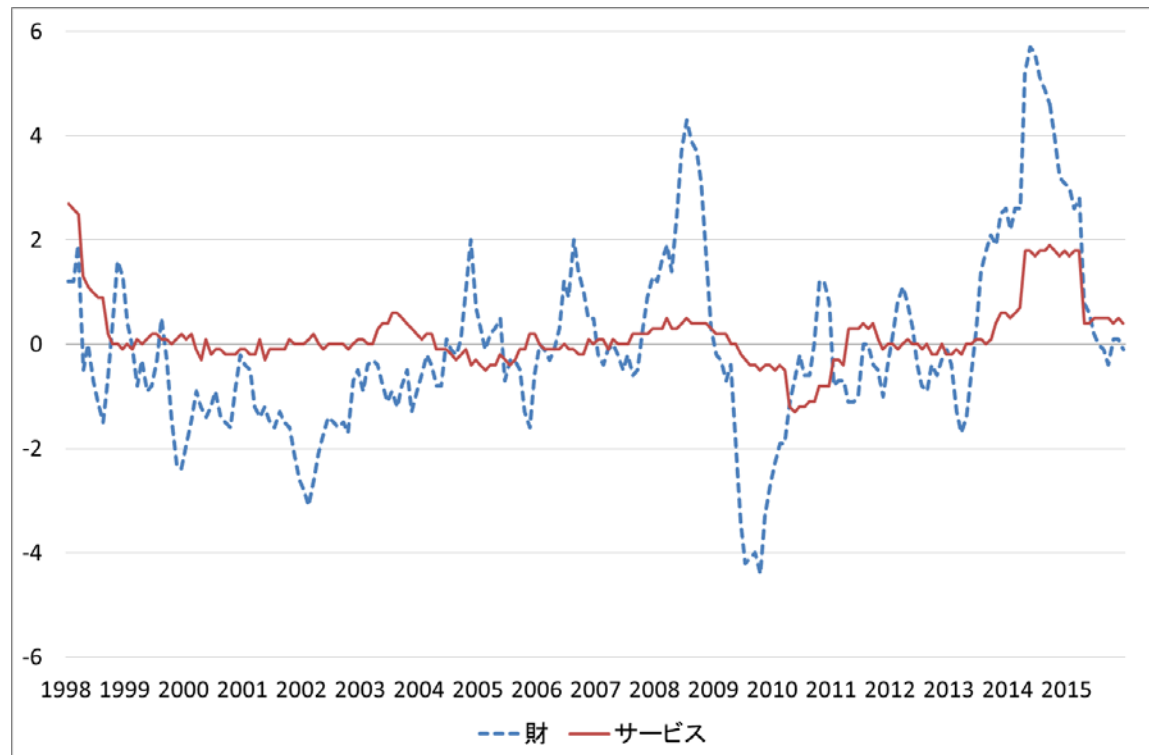
(注)「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」(経済産業省)より、原数値・前年同月比の12か月移動標準偏差をプロット。



# デフレとサービス物価

- 「長期デフレ」の間も、消費者物価指数(CPI)総合は何度かプラスの局面。しかし、サービス物価はゼロ近傍の動きが続いてきた
- 財物価は一次産品市況、為替レート変動などを背景に相対的に大きく変動。サービスの物価変動は財の約1/3(「サービス物価の粘着性」)。
- サービス物価は賃金との関連が強い。デフレ脱却には、サービス物価のプラス基調が定着するかどうかのカギ。

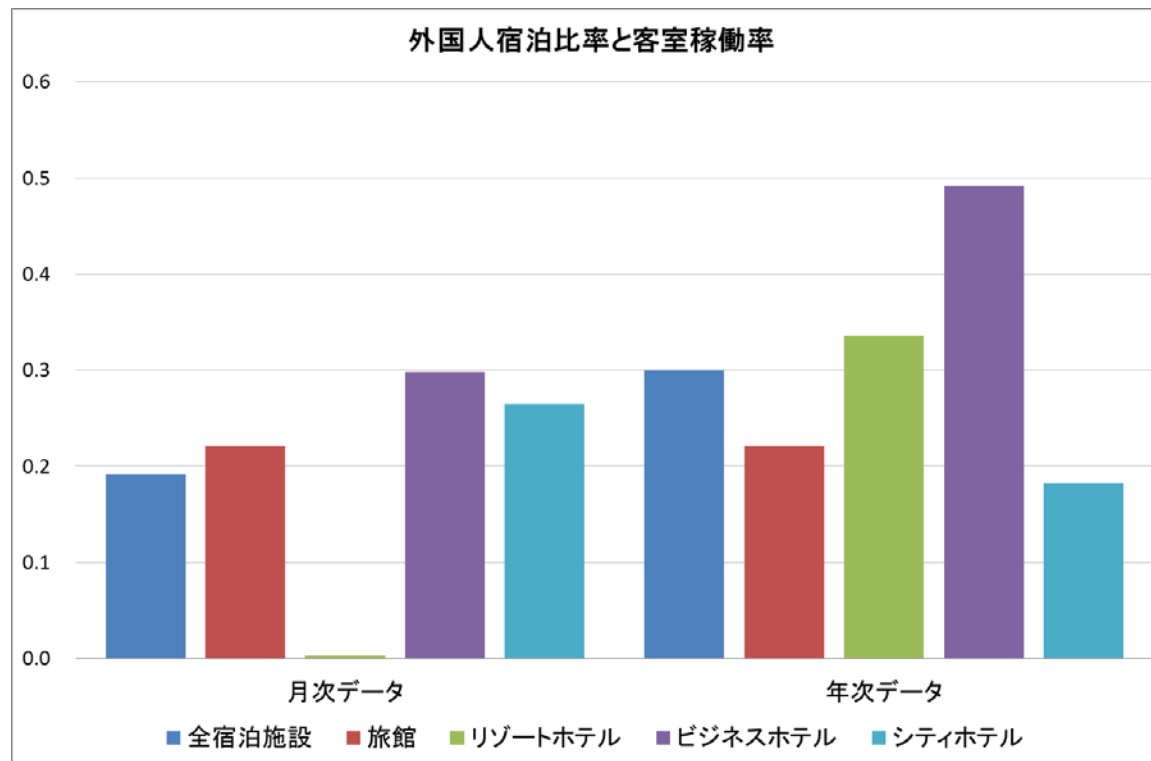
財とサービスの物価動向



(注)「消費者物価指数」(総務省)の前年同期比(%)。

# サービス産業における稼働率の重要性

- サービス産業は「生産と消費の同時性」のため、ホテルの客室稼働率、航空運輸業の座席占有率、タクシーの実車率など、稼働率が経営成果を左右する。
- 近年の外国人訪日客の増加は、総宿泊数の増加に加えて需要平準化効果を通じて宿泊施設の稼働率を大きく高めている。
- 総宿泊数が一定でも、外国人宿泊比率が1%上昇すると客室稼働率は0.3%程度上昇。これは、計測されるTFPを0.1%~0.3%ポイント高めることを意味。



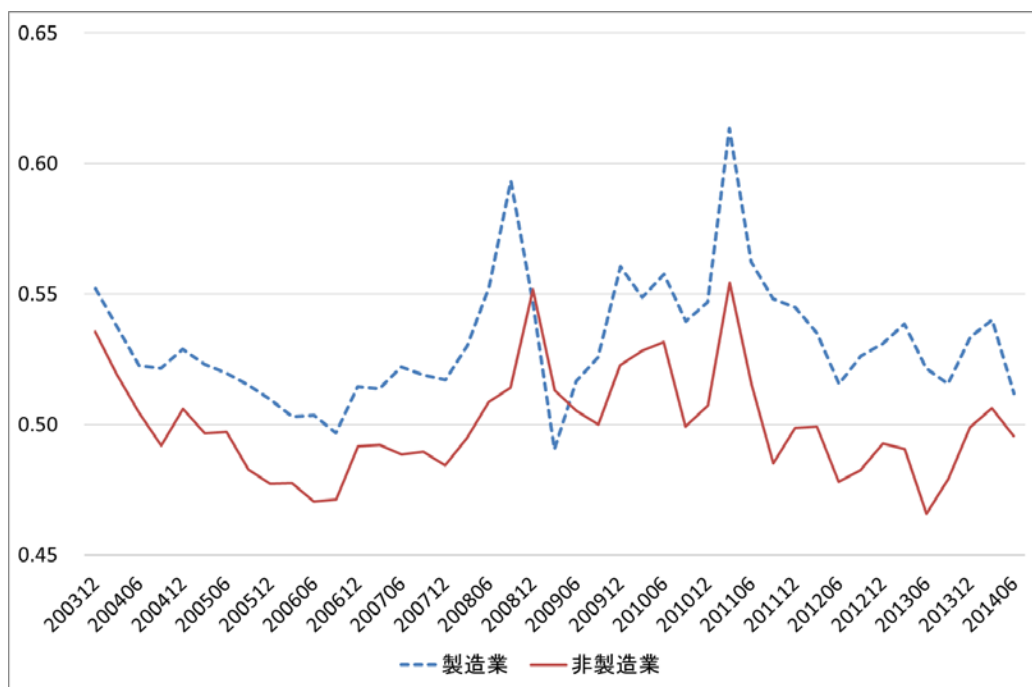
(注)総宿泊者数を一定としたとき、外国人宿泊比率が1%高いと客室稼働率が何%高くなるかを示す。

(出典)森川正之 (2015),「外国人旅行者と宿泊業の生産性」, RIETI Discussion Paper, 15-J-049.

## (参考1) 不確実性の実体経済への悪影響

- 経済の先行き不確実性は、マクロ経済に対して、①予備的動機に基づく家計の消費抑制、②企業の設備投資や新規採用の抑制といったネガティブな影響を持つことが理論的・実証的に明らかにされてきた(Bloom *et al.*, 2014)。
- 「日銀短観」のデータに基づいて日本企業が直面する業況の先行き不確実性を推計したところ、不確実性は大きく変動。
- 非製造業の不確実性は相対的に低いが、不確実性指標の1標準偏差増大は、製造業・非製造業とも、設備投資計画を▲3%～▲4%ポイント程度下方修正させる関係。

業況の不確実性指標の動向



## (参考2)「政策の不確実性」と経営への影響

- 最近、「政策の不確実性」の影響への関心が高くなっている。政策分野毎に先行き不確実性を調査した結果、通商政策、社会保障制度の不確実性が高い。
- 不確実性の経営への影響が大きい制度として税制を挙げる企業が多い。サービス産業は、土地利用・建築規制、消費者保護制度を挙げる企業が製造業に比べて多い。
- 政策の不確実性が大きく影響する経営判断としては、①設備投資、②正社員の採用、③海外進出・撤退が挙げられている。サービス産業は正社員の採用を挙げる企業が製造業に比べて多い。

### 政策の不確実性と経営への影響

	(1) 不確実性		(2) 経営への影響	
	製造業	非製造業	製造業	非製造業
税制	14.4	12.6	50.0	43.7
社会保障制度	36.0	42.7	19.5	20.0
事業の許認可制度	5.2	10.3	13.6	17.7
労働市場制度	9.2	13.2	22.1	25.0
環境規制	17.7	12.5	35.1	19.1
土地利用・建築規制	2.6	7.4	5.9	16.2
消費者保護制度	3.3	8.9	3.3	16.9
会社法制	7.2	12.5	22.9	22.2
通商政策	56.6	43.4	41.2	17.8

(注)各政策の先行きに「非常に不透明感がある」、経営に対して「非常に影響がある」と回答した企業の割合(%)。

(出典)森川正之(2013),「政策の不確実性と企業経営」,RIETI Discussion Paper, 13-J-043.

## 8. サービス経済化の下での政策課題

- 「規模の経済」や「範囲の経済」のメリット活用、市場での新陳代謝の活発化、「経営の質」の向上、リスク・テイキングを促す企業統治。
- 無形資産投資への政策的助成、人的ネットワーク形成の環境整備。
- 大学院教育を含めた学校教育全般の質の向上、企業の教育訓練投資への政策的助成、資格制度の規制改革、テレワークの普及、大都市部の交通インフラ整備・保育サービス充実。
- コンパクト・シティ形成、人口移動や企業立地に影響する諸制度の中立化、地方自治体の合併・集約化、公的サービス価格・賃金体系の「空間的不均衡」の修正。
- GATSやEPAsを通じたサービス貿易の自由化・円滑化、人の国際的移動の障壁の低減、日本への留学生の雇用機会提供。
- 社会保障制度、労働市場制度等の先行き不確実性の低減。

## 「政策割当の原則」に沿ったポリシー・ミックス

- サービス経済化の時代に適合するよう、土地利用規制、税制、労働市場制度、企業統治システムなど基盤的な諸制度を再検討する必要。
- しかし、社会的規制という性格を持つ諸制度の変更は、生産性向上とは別の社会的価値(政策目標)との間でのトレードオフを伴う可能性。
- 現実の政策形成過程では、一つの政策手段に複数の目標達成を担わせようとする結果、政策形成自体が滞ったり、いずれの目標に対しても中途半端な政策になったりしがち。
- 生産性上昇や経済成長に寄与する政策が副作用を伴う場合、副作用を直接に軽減する政策で補完することが適切。ただし、しばしば複数の省庁をまたがる対応が必要になる。
  - 労働投入量の柔軟な調整と雇用の安定:教育訓練の機会の充実、セーフティネットの整備。
  - 集積のメリット活用と女性就労:大都市部に重点を置いた交通インフラ整備、保育所の充実。
- 個人情報保護法、個人投資家保護規制などの規制も、サービス産業の成長や生産性向上とのトレードオフを孕む。

# サービス産業の生産性向上の実現可能性

- 現在の日本経済は、「景気が悪い」のではなく「成長力が弱い」。潜在成長率を引き上げない限りGDP成長率を高めることはできない。
- サービス産業は、日本経済を活性化する上でのフロンティア。その生産性向上の余地は大きい。
- ただし、企業はサービス産業の生産性上昇率を、政府の数値目標(2%)を達成するところまで高めるのは相当に難しいと判断。実現可能性が「50%以上」と見ている企業は1割にとどまる。
- 潜在的な生産性向上の余地を、顕在化させることが課題。

## 各種「数値目標」の実現確率(日本企業の主観的評価)

数値目標	平均値	中央値
実質2%成長	33.3%	30.0%
サービス産業の労働生産性2%上昇	32.5%	30.0%
50年後の人口1億人保持	25.7%	20.0%
プライマリ・バランス黒字化	25.7%	20.0%
外国人訪日者2千万人	60.9%	60.0%

(注) 日本企業3,000社超に対する調査の結果。

(出典) 森川正之 (2016), 「政策の不確実性: 企業サーベイに基づく観察事実」, RIETI Policy Discussion Paper, 16-P-005.

御清聴ありがとうございました。

<http://www.rieti.go.jp>